

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年12月28日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	DC日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

DC日本株式インデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

2018年12月29日から2019年 6月28日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ） 【 申込取扱場所 】

下記の照会先にお問い合わせください。

（ 照会先 ）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（ 受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。 ）

（ 9 ） 【 払込期日 】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ） 【 払込取扱場所 】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ） 【 その他 】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場並びに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）

における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グロ ー バ ル 日本	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ファ ンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロ ン グ ・ シ ョ ー ト 型 / 絶 対 収 益 追 求 型 その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔 月) 年12回 (毎 月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニ ア				
不動産投信	その他 ()	中南米				
その他資産 (投 資 信 託 証 券 (株 式 一 般))		アフリカ 中近東 (中 東)				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		エマ ー ジ ング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円ででの為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをい

う。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の

資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

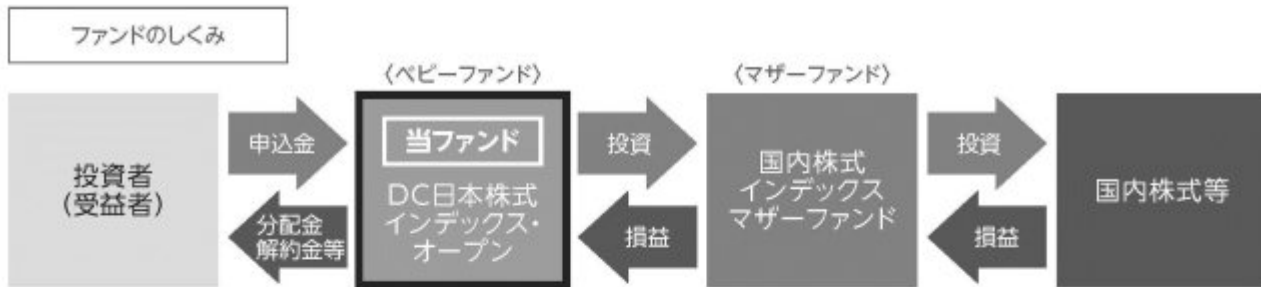
- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

1. わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



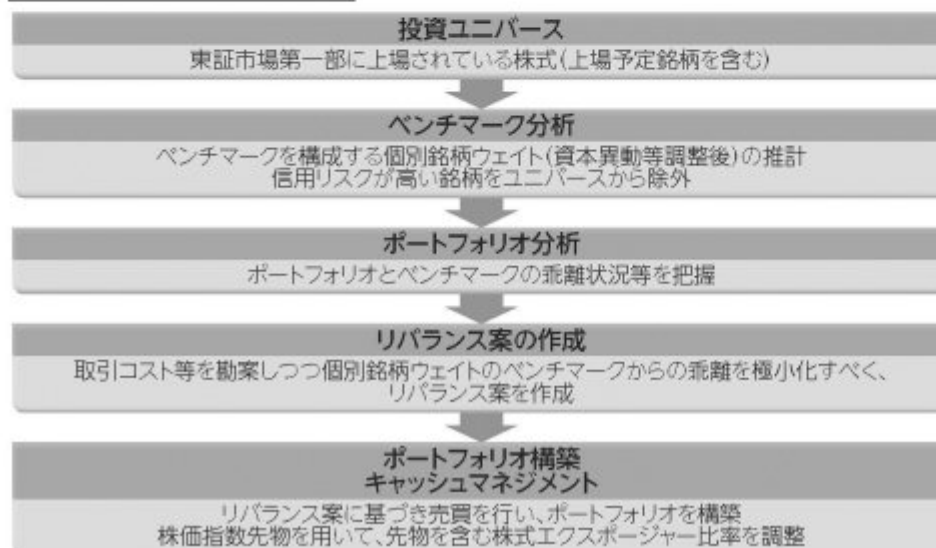
? ファミリーファンド方式とは

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

2. TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

? TOPIX(東証株価指数)とは

株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。

同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

TOPIX(東証株価指数)の著作権等について

- TOPIX(東証株価指数)の指数値及び同指数の商標は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利・ノウハウ及び同指数の商標に関する全ての権利は東証が有し

ています。

- 2．東証は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止又は同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- 3．東証は、同指数の指数値及び同指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 4．東証は、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、東証は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 5．当ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではありません。
- 6．東証は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- 7．東証は、当社又は当ファンドの購入者のニーズを、同指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 8．以上の項目に限らず、東証は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

分配方針

- 原則として、毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。
 - 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

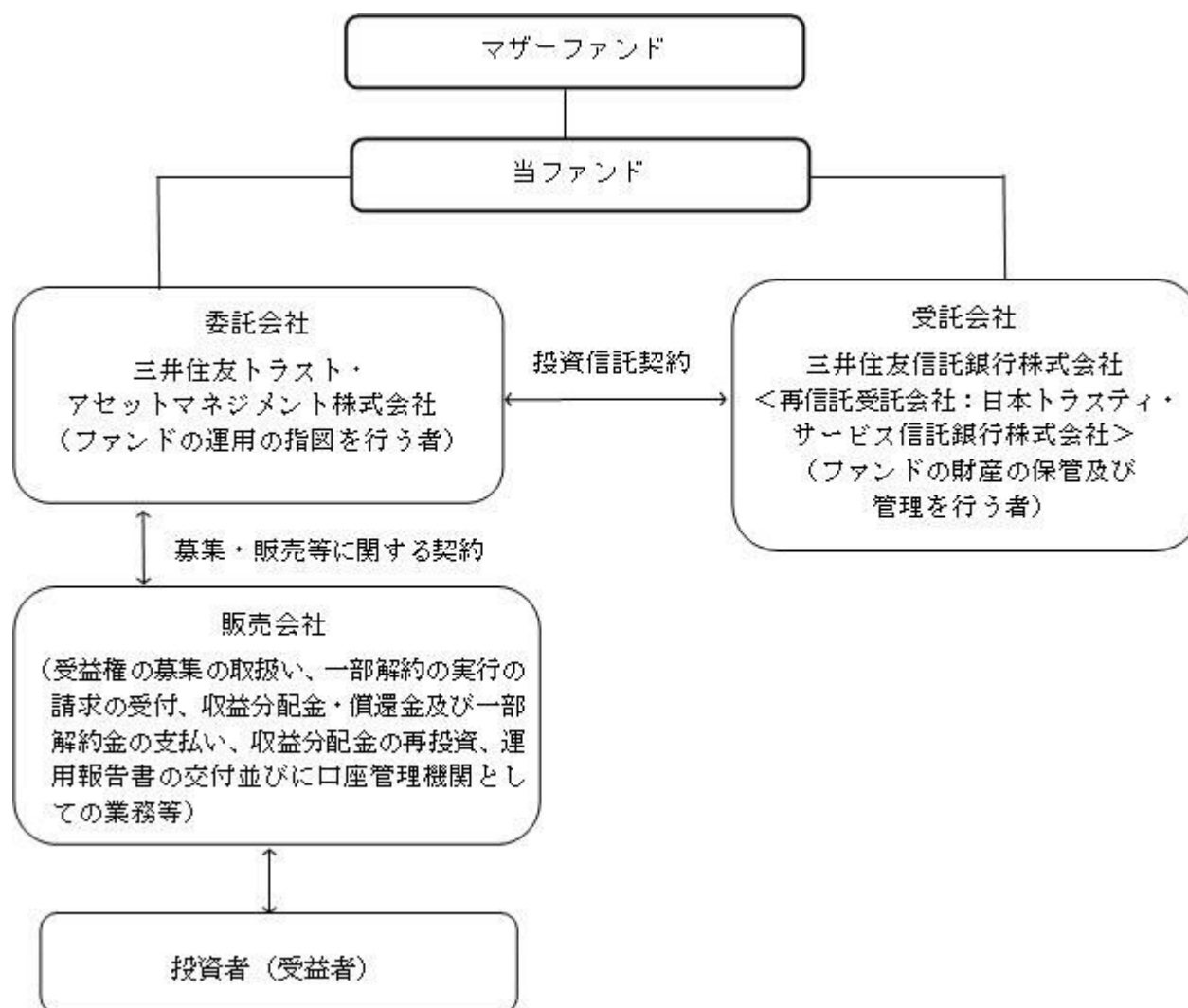
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

2001年10月1日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月 1日	本ファンドの名称を「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」から「DC日本株式インデックス・オープン」に変更 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2018年10月31日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

当ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

(ロ)運用方法

投資対象

国内株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

(2)【投資対象】

(イ)本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

- 2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ)委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限りません。）に投資することを指図します。

- 1.株券または新株引受権証券
- 2.国債証券
- 3.地方債証券
- 4.特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
- (八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- (二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融

商品により運用することの指図ができます。

（参考）マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1)投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

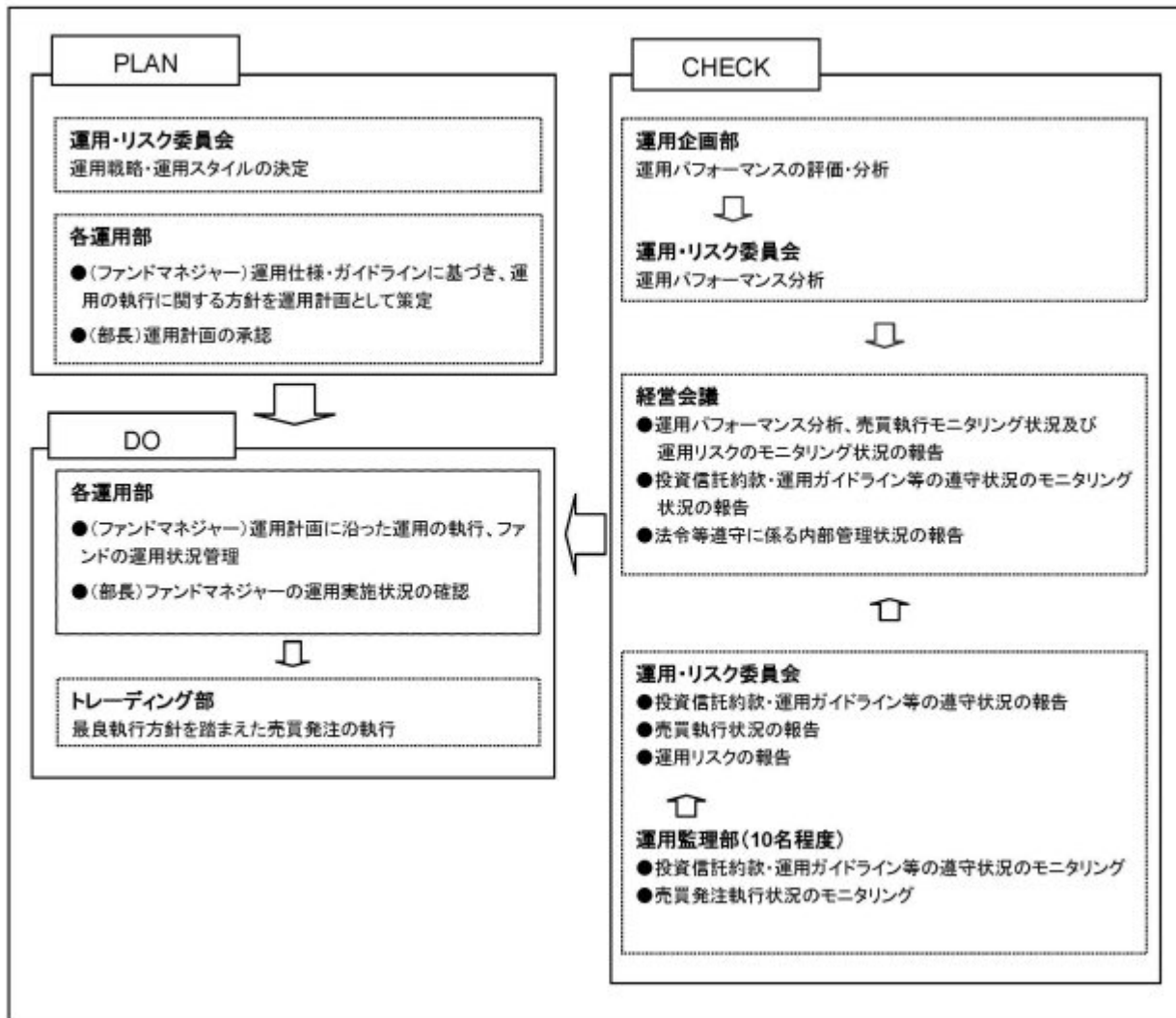
投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

・ 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・ 分配対象額についての分配方針

委託会社が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

・ 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は、行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを

回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

- 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得す

ることを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

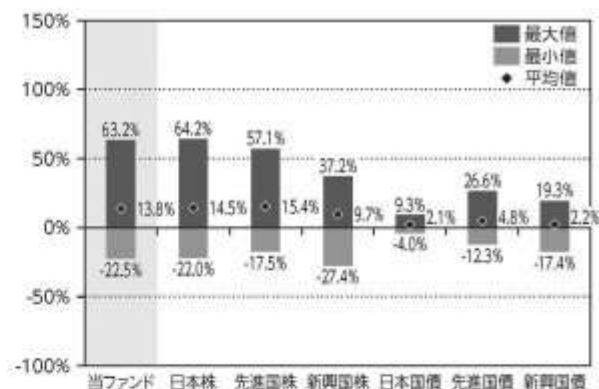
- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

*2013年11月～2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…… TOPIX (東証株価指数、配当込み)^{※1}

先進国株…… MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)^{※2}

新興国株…… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)^{※3}

日本国債…… NOMURA-BPI国債^{※4}

先進国債…… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)^{※5}

新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)^{※6}

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※1 TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」) が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用されています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

ご解約時に、信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.648%（税抜0.6%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.2268% （税抜 0.21%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.3672% （税抜 0.34%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.054% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

税抜における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、2018年10月31日現在のものでありますので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2018年10月31日現在の状況について記載してあります。

【DC日本株式インデックス・オープン】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,986,078,088	99.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,911,295	0.05
合計（純資産総額）		7,989,989,383	100.00

（注1）国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	5,346,507,390	1.6462	8,801,773,184	1.4937	7,986,078,088	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第8期計算期間末	(2009年 9月30日)	1,594,352,852	1,594,352,852	9,262	9,262
第9期計算期間末	(2010年 9月30日)	1,763,856,746	1,763,856,746	8,576	8,576
第10期計算期間末	(2011年 9月30日)	1,914,318,968	1,914,318,968	8,006	8,006
第11期計算期間末	(2012年10月 1日)	2,099,913,529	2,099,913,529	7,832	7,832
第12期計算期間末	(2013年 9月30日)	3,797,442,442	3,797,442,442	12,935	12,935
第13期計算期間末	(2014年 9月30日)	4,477,408,779	4,477,408,779	14,558	14,558
第14期計算期間末	(2015年 9月30日)	5,422,952,362	5,422,952,362	15,686	15,686
第15期計算期間末	(2016年 9月30日)	5,729,227,131	5,729,227,131	14,927	14,927
第16期計算期間末	(2017年10月 2日)	7,330,898,749	7,330,898,749	19,167	19,167
第17期計算期間末	(2018年10月 1日)	8,669,330,919	8,669,330,919	21,134	21,134
	2017年10月末日	7,699,978,576		20,215	
	11月末日	7,869,105,101		20,508	
	12月末日	8,019,720,636		20,814	
	2018年 1月末日	8,179,238,237		21,022	

2月末日	7,972,435,052		20,236
3月末日	7,870,970,834		19,813
4月末日	8,205,937,018		20,511
5月末日	8,036,453,211		20,164
6月末日	8,053,854,625		19,988
7月末日	8,233,574,015		20,236
8月末日	8,229,713,188		20,024
9月末日	8,659,598,950		21,127
10月末日	7,989,989,383		19,129

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第8期計算期間	2008年10月 1日～2009年 9月30日	0
第9期計算期間	2009年10月 1日～2010年 9月30日	0
第10期計算期間	2010年10月 1日～2011年 9月30日	0
第11期計算期間	2011年10月 1日～2012年10月 1日	0
第12期計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	0
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	0
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	0
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	0
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	0
第17期計算期間	2017年10月 3日～2018年10月 1日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第8期計算期間	2008年10月 1日～2009年 9月30日	15.2
第9期計算期間	2009年10月 1日～2010年 9月30日	7.4
第10期計算期間	2010年10月 1日～2011年 9月30日	6.6
第11期計算期間	2011年10月 1日～2012年10月 1日	2.2
第12期計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	65.2
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	12.5
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	7.7
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	4.8
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	28.4
第17期計算期間	2017年10月 3日～2018年10月 1日	10.3

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第8期計算期間	2008年10月 1日～2009年 9月30日	699,949,984	159,146,830	1,721,354,607
第9期計算期間	2009年10月 1日～2010年 9月30日	548,476,476	213,143,739	2,056,687,344
第10期計算期間	2010年10月 1日～2011年 9月30日	646,054,246	311,558,408	2,391,183,182
第11期計算期間	2011年10月 1日～2012年10月 1日	766,520,228	476,640,765	2,681,062,645
第12期計算期間	2012年10月 2日～2013年 9月30日	1,221,033,540	966,324,863	2,935,771,322
第13期計算期間	2013年10月 1日～2014年 9月30日	1,073,391,560	933,574,251	3,075,588,631
第14期計算期間	2014年10月 1日～2015年 9月30日	1,497,444,507	1,115,886,709	3,457,146,429
第15期計算期間	2015年10月 1日～2016年 9月30日	1,215,333,947	834,369,525	3,838,110,851
第16期計算期間	2016年10月 1日～2017年10月 2日	1,128,218,267	1,141,666,812	3,824,662,306
第17期計算期間	2017年10月 3日～2018年10月 1日	1,122,120,183	844,769,825	4,102,012,664

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	230,550,462,080	97.52
新株予約権証券	日本	913,000	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,858,329,381	2.48
合計(純資産総額)		236,409,704,461	100.00

(注1)国 / 地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	5,825,550,000	2.46

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,102,000	6,938.93	7,646,700,860	6,615.00	7,289,730,000	3.08
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6,792,600	680.43	4,621,896,052	684.80	4,651,572,480	1.97
日本	株式	ソニー	電気機器	663,000	5,333.88	3,536,365,278	6,140.00	4,070,820,000	1.72
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	405,500	7,983.57	3,237,337,635	9,048.00	3,668,964,000	1.55
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	663,700	5,103.96	3,387,498,252	4,750.00	3,152,575,000	1.33
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	687,400	4,517.07	3,105,033,918	4,414.00	3,034,183,600	1.28
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	834,200	3,463.41	2,889,176,622	3,241.00	2,703,642,200	1.14
日本	株式	キーエンス	電気機器	48,500	64,807.95	3,143,185,742	55,300.00	2,682,050,000	1.13
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,253,400	192.94	2,557,192,598	194.00	2,571,159,600	1.09
日本	株式	KDDI	情報・通信業	855,200	2,945.88	2,519,317,784	2,814.50	2,406,960,400	1.02
日本	株式	三菱商事	卸売業	683,500	3,072.53	2,100,077,143	3,180.00	2,173,530,000	0.92
日本	株式	任天堂	その他製品	60,900	41,415.11	2,522,180,556	35,160.00	2,141,244,000	0.91
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	676,900	3,019.26	2,043,737,094	3,037.00	2,055,745,300	0.87
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	408,300	4,863.38	1,985,718,370	4,893.00	1,997,811,900	0.85
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	696,800	2,824.79	1,968,317,444	2,844.50	1,982,047,600	0.84
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	88,500	22,486.13	1,990,023,052	21,650.00	1,916,025,000	0.81
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	353,500	5,281.35	1,866,957,225	5,346.00	1,889,811,000	0.80
日本	株式	ファナック	電気機器	94,000	23,045.41	2,166,269,214	19,735.00	1,855,090,000	0.78
日本	株式	花王	化学	240,100	8,377.05	2,011,329,705	7,531.00	1,808,193,100	0.76
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	390,400	4,483.95	1,750,536,148	4,570.00	1,784,128,000	0.75
日本	株式	村田製作所	電気機器	103,800	16,330.01	1,695,055,824	17,165.00	1,781,727,000	0.75
日本	株式	ダイキン工業	機械	135,000	12,817.68	1,730,388,098	13,125.00	1,771,875,000	0.75
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	175,800	10,598.85	1,863,278,706	9,875.00	1,736,025,000	0.73
日本	株式	日本電産	電気機器	119,000	16,746.94	1,992,885,984	14,490.00	1,724,310,000	0.73
日本	株式	キャノン	電気機器	532,500	3,706.64	1,973,788,117	3,222.00	1,715,715,000	0.73
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	573,100	2,940.59	1,685,257,827	2,906.50	1,665,715,150	0.70
日本	株式	信越化学工業	化学	170,700	10,757.22	1,836,258,804	9,469.00	1,616,358,300	0.68
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	911,800	1,701.04	1,551,008,272	1,747.00	1,592,914,600	0.67
日本	株式	日立製作所	電気機器	445,300	3,974.97	1,770,054,141	3,462.00	1,541,628,600	0.65
日本	株式	三井物産	卸売業	802,400	1,898.73	1,523,545,974	1,885.50	1,512,925,200	0.64

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.12
		鉱業	0.33
		建設業	2.87
		食料品	4.19
		繊維製品	0.63
		パルプ・紙	0.31
		化学	6.93
		医薬品	4.95
		石油・石炭製品	0.87
		ゴム製品	0.79
		ガラス・土石製品	0.86
		鉄鋼	1.01
		非鉄金属	0.79
		金属製品	0.58
		機械	4.87
		電気機器	12.77
		輸送用機器	7.92
		精密機器	1.78
		その他製品	2.02
		電気・ガス業	1.80
		陸運業	4.33
		海運業	0.16
		空運業	0.57
		倉庫・運輸関連業	0.18
		情報・通信業	7.48
		卸売業	4.99
		小売業	5.06
		銀行業	6.86
		証券、商品先物取引業	0.97
		保険業	2.42
		その他金融業	1.20
		不動産業	2.30
		サービス業	4.62
	小計	97.52	
新株予約権証券			0.00
合計			97.52

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	355	円	6,046,422,300	5,825,550,000	2.46

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2001年10月1日
作成基準日：2018年10月31日

基準価額・純資産の推移



基準価額	19,129円
純資産総額	79.90億円

※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額:0円

決算期	2014年9月	2015年9月	2016年9月	2017年10月	2018年10月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	2.0%
ソニー	日本	株式	電気機器	1.7%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.6%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.3%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.3%
本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	1.1%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.1%
みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	1.1%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	1.0%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2018年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

最新の運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に

規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

1円以上1円単位とします。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録

を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

1口以上1口単位とします。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めにより振り込まれることとなります。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すこと

ができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<http://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ： <http://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（2001年10月1日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ファンドの繰上償還において、上記からまでの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

< 投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き >

(1) 投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務

に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記＜投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き＞に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

< 反対者の買取請求権 >

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2017年10月3日から2018年10月1日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【DC日本株式インデックス・オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (2017年10月 2日現在)	第17期 (2018年10月 1日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,405,651	44,020,818
親投資信託受益証券	7,327,230,907	8,664,998,233
未収入金	28,669,755	14,702,823
流動資産合計	7,390,306,313	8,723,721,874
資産合計	7,390,306,313	8,723,721,874
負債の部		
流動負債		
未払解約金	36,387,208	27,626,753
未払受託者報酬	1,888,348	2,194,426
未払委託者報酬	20,771,738	24,138,605
未払利息	64	110
その他未払費用	360,206	431,061
流動負債合計	59,407,564	54,390,955
負債合計	59,407,564	54,390,955
純資産の部		
元本等		
元本	3,824,662,306	4,102,012,664
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,506,236,443	4,567,318,255
(分配準備積立金)	1,675,969,771	2,046,666,309
元本等合計	7,330,898,749	8,669,330,919
純資産合計	7,330,898,749	8,669,330,919
負債純資産合計	7,390,306,313	8,723,721,874

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期		第17期	
	自 2016年10月 1日	至 2017年10月 2日	自 2017年10月 3日	至 2018年10月 1日
営業収益				
受取利息		15		8
有価証券売買等損益		1,673,343,599		830,105,415
営業収益合計		1,673,343,614		830,105,423
営業費用				
支払利息		15,063		19,162
受託者報酬		3,603,299		4,311,577
委託者報酬		39,636,141		47,427,218
その他費用		360,388		431,744
営業費用合計		43,614,891		52,189,701
営業利益又は営業損失（ ）		1,629,728,723		777,915,722
経常利益又は経常損失（ ）		1,629,728,723		777,915,722
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,629,728,723		777,915,722
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		246,288,755		83,131,881
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,891,116,280		3,506,236,443
剰余金増加額又は欠損金減少額		820,575,745		1,152,833,607
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		820,575,745		1,152,833,607
剰余金減少額又は欠損金増加額		588,895,550		786,535,636
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		588,895,550		786,535,636
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,506,236,443		4,567,318,255

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、第17期計算期間は2017年10月3日から2018年10月1日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第16期 (2017年10月2日現在)	第17期 (2018年10月1日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	3,824,662,306口	4,102,012,664口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.9167円 (19,167円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.1134円 (21,134円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2016年10月1日 至 2017年10月2日			第17期 自 2017年10月3日 至 2018年10月1日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円	費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,194,400,306円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	694,790,644円
収益調整金額	C	3,111,967,517円	収益調整金額	C	3,783,266,057円
分配準備積立金額	D	481,569,465円	分配準備積立金額	D	1,351,875,665円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,787,937,288円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,829,932,366円
当ファンドの期末残存口数	F	3,824,662,306口	当ファンドの期末残存口数	F	4,102,012,664口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,518円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,212円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第17期 自 2017年10月 3日 至 2018年10月 1日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第17期 (2018年10月 1日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第16期	第17期
	自 2016年10月 1日 至 2017年10月 2日	自 2017年10月 3日 至 2018年10月 1日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	3,838,110,851円	3,824,662,306円
期中追加設定元本額	1,128,218,267円	1,122,120,183円
期中一部解約元本額	1,141,666,812円	844,769,825円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第16期	第17期
	(2017年10月 2日現在)	(2018年10月 1日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	1,562,866,502	805,269,743
合計	1,562,866,502	805,269,743

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	5,253,105,931	8,664,998,233	
合計		5,253,105,931	8,664,998,233	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2018年10月 1日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,046,301,560
株式	228,398,082,175
新株予約権証券	1,917,300
派生商品評価勘定	64,908,640
未収入金	1,254,748,145
未収配当金	1,882,336,624
差入委託証拠金	113,123,300
流動資産合計	233,761,417,744
資産合計	233,761,417,744
負債の部	
流動負債	
前受金	64,913,500
未払金	18,645,515
未払解約金	1,147,281,207
未払利息	5,114
その他未払費用	1,506
流動負債合計	1,230,846,842
負債合計	1,230,846,842
純資産の部	
元本等	
元本	140,967,747,516

	2018年10月 1日現在
項目	金額（円）
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	91,562,823,386
元本等合計	232,530,570,902
純資産合計	232,530,570,902
負債純資産合計	233,761,417,744

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2018年10月 1日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(金融商品取引所等に上場されるまでの間は、取得価額及び最終相場のないものについては、それに準じる価額)に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2018年10月 1日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	140,967,747,516口

	2018年10月 1日現在	
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6495円 (16,495円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2018年10月 1日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2018年10月 1日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	2018年10月 1日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2018年10月 1日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2017年10月 3日
期首元本額	119,334,768,553円
期中追加設定元本額	40,599,673,428円
期中一部解約元本額	18,966,694,465円
期末元本額	140,967,747,516円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	618,242,873円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	3,573,103,369円
SBI資産設計オープン（分配型）	15,343,313円
SMT TOPIXインデックス・オープン	9,366,810,645円
世界経済インデックスファンド	1,658,472,920円
日本株式インデックス・オープン	5,835,200,599円
DCマイセレクション25	5,573,724,027円

区分	2018年10月 1日現在
D Cマイセレクション5 0	16,850,722,405円
D Cマイセレクション7 5	16,081,730,114円
D C日本株式インデックス・オープン	5,253,105,931円
D CマイセレクションS 2 5	2,222,390,754円
D CマイセレクションS 5 0	6,715,245,872円
D CマイセレクションS 7 5	4,616,601,300円
D C日本株式インデックス・オープンS	5,646,107,345円
D Cターゲット・イヤー ファンド2 0 2 5	348,527,206円
D Cターゲット・イヤー ファンド2 0 3 5	555,151,909円
D Cターゲット・イヤー ファンド2 0 4 5	361,446,999円
D C世界経済インデックスファンド	1,329,141,008円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	441,645,183円
国内バランス6 0 V A 1（適格機関投資家専用）	23,241,513円
マイセレクション5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	47,259,581円
マイセレクション7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	40,334,232円
日本株式インデックス・オープンV A 1（適格機関投資家専用）	345,740,103円
国内バランス6 0 V A 2（適格機関投資家専用）	2,562,169円
バランス3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	122,805,228円
バランス5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	429,060,562円
バランス2 5 V A 2（適格機関投資家専用）	67,370,503円
バランス5 0 V A 2（適格機関投資家専用）	637,392,855円
バランスA（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	1,832,292,647円
バランスB（3 7 . 5）V A 1（適格機関投資家専用）	727,174,924円
バランスC（5 0）V A 1（適格機関投資家専用）	4,268,549,618円
世界バランスV A 1（適格機関投資家専用）	640,451,142円
世界バランスV A 2（適格機関投資家専用）	49,277,359円
バランスD（3 5）V A 1（適格機関投資家専用）	817,770,092円
グローバルバランスファンドV A 3 5（適格機関投資家専用）	315,024,752円
バランスE（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	460,025,470円
バランスF（2 5）V A 1（適格機関投資家専用）	596,026,094円
国内バランス2 5 V A 1（適格機関投資家専用）	55,053,016円
F O F s用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	930,830,982円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	4,769,875,901円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,549,193,098円
D C世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	182,728,525円
D C世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	184,260,632円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	214,008,948円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	8,883,742円
S M T インデックスバランス・オープン	67,211,449円
S M T 世界経済インデックス・オープン	5,222,657円
S M T 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	44,932,173円
S M T 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	5,849,472円
S M T 8資産インデックスバランス・オープン	970,076円

区分	2018年10月 1日現在
グローバル経済コア	314,909,739円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	5,349,929円
i-SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	32,585,578円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	623,879円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	34,110,185,104円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2018年10月 1日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	7,590,705,974
新株予約権証券	1,917,300
合計	7,592,623,274

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2018年10月 1日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,999,261,500	-	4,064,175,000	64,913,500
	合計	3,999,261,500	-	4,064,175,000	64,913,500

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	3,900	3,380.00	13,182,000	

日本水産	111,000	735.00	81,585,000
マルハニチロ	18,700	4,180.00	78,166,000
カネコ種苗	3,400	1,590.00	5,406,000
サカタのタネ	14,600	4,020.00	58,692,000
ホクト	10,000	1,957.00	19,570,000
ホクリヨウ	1,600	826.00	1,321,600
住石ホールディングス	25,800	145.00	3,741,000
日鉄鉱業	2,700	5,380.00	14,526,000
三井松島ホールディングス	5,000	1,921.00	9,605,000
国際石油開発帝石	479,700	1,437.00	689,328,900
石油資源開発	15,600	2,634.00	41,090,400
K & O エナジーグループ	5,800	1,781.00	10,329,800
ヒノキヤグループ	2,500	2,902.00	7,255,000
ショーボンドホールディングス	9,300	9,130.00	84,909,000
ミライト・ホールディングス	33,800	1,959.00	66,214,200
タマホーム	7,500	1,162.00	8,715,000
サンヨーホームズ	1,500	988.00	1,482,000
日本アクア	2,800	400.00	1,120,000
ファーストコーポレーション	3,300	1,200.00	3,960,000
ベステラ	1,800	1,592.00	2,865,600
TATERU	14,200	724.00	10,280,800
スペースバリューホールディングス	14,700	1,160.00	17,052,000
ダイセキ環境ソリューション	2,200	926.00	2,037,200
第一カッター興業	1,300	2,330.00	3,029,000
安藤・間	80,500	871.00	70,115,500
東急建設	37,900	1,090.00	41,311,000
コムシスホールディングス	37,912	3,335.00	126,436,520
ミサワホーム	8,300	898.00	7,453,400
ビーアールホールディングス	9,700	465.00	4,510,500
高松コンストラクショングループ	6,400	3,150.00	20,160,000
東建コーポレーション	3,700	7,380.00	27,306,000
ソネック	1,200	846.00	1,015,200
ヤマウラ	4,700	900.00	4,230,000
大成建設	98,200	5,180.00	508,676,000
大林組	295,800	1,076.00	318,280,800
清水建設	301,800	1,039.00	313,570,200
飛島建設	8,980	1,910.00	17,151,800
長谷工コーポレーション	115,100	1,485.00	170,923,500
松井建設	11,000	926.00	10,186,000
銭高組	1,400	5,560.00	7,784,000
鹿島建設	216,800	1,649.00	357,503,200
不動テトラ	7,470	2,069.00	15,455,430

大末建設	3,200	1,253.00	4,009,600
鉄建建設	6,000	2,949.00	17,694,000
西松建設	22,800	2,869.00	65,413,200
三井住友建設	68,700	770.00	52,899,000
大豊建設	7,200	3,250.00	23,400,000
前田建設工業	70,300	1,495.00	105,098,500
佐田建設	6,500	435.00	2,827,500
ナカノフード建設	7,600	690.00	5,244,000
奥村組	16,200	3,635.00	58,887,000
東鉄工業	11,800	2,928.00	34,550,400
イチケン	1,800	2,275.00	4,095,000
富士ピー・エス	2,600	620.00	1,612,000
浅沼組	3,500	3,560.00	12,460,000
戸田建設	114,700	807.00	92,562,900
熊谷組	15,500	3,095.00	47,972,500
青木あすなろ建設	6,500	971.00	6,311,500
北野建設	2,100	4,085.00	8,578,500
植木組	1,200	2,633.00	3,159,600
矢作建設工業	13,400	866.00	11,604,400
ピーエス三菱	11,900	602.00	7,163,800
日本ハウスホールディングス	18,900	643.00	12,152,700
大東建託	35,100	14,455.00	507,370,500
新日本建設	11,700	1,240.00	14,508,000
N I P P O	22,800	2,078.00	47,378,400
東亜道路工業	2,000	3,790.00	7,580,000
前田道路	30,900	2,303.00	71,162,700
日本道路	2,700	6,580.00	17,766,000
東亜建設工業	7,300	2,498.00	18,235,400
若築建設	5,300	1,661.00	8,803,300
東洋建設	31,000	461.00	14,291,000
五洋建設	117,300	749.00	87,857,700
世紀東急工業	13,300	702.00	9,336,600
福田組	3,200	5,690.00	18,208,000
住友林業	63,100	1,965.00	123,991,500
日本基礎技術	10,900	397.00	4,327,300
巴コーポレーション	12,500	489.00	6,112,500
大和ハウス工業	291,400	3,375.00	983,475,000
ライト工業	19,000	1,534.00	29,146,000
積水ハウス	321,000	1,721.00	552,441,000
日特建設	8,400	752.00	6,316,800
北陸電気工事	5,500	1,062.00	5,841,000
ユアテック	13,800	933.00	12,875,400

四電工	1,500	2,753.00	4,129,500
中電工	12,700	2,574.00	32,689,800
関電工	39,300	1,179.00	46,334,700
きんでん	65,600	1,816.00	119,129,600
東京エネシス	11,200	1,114.00	12,476,800
トーエネック	2,800	3,245.00	9,086,000
住友電設	7,800	1,889.00	14,734,200
日本電設工業	15,100	2,372.00	35,817,200
協和エクシオ	37,593	3,315.00	124,620,795
新日本空調	7,600	1,702.00	12,935,200
九電工	19,500	4,525.00	88,237,500
三機工業	21,000	1,216.00	25,536,000
日揮	85,000	2,635.00	223,975,000
中外炉工業	3,000	3,015.00	9,045,000
ヤマト	8,100	721.00	5,840,100
太平電業	6,700	2,924.00	19,590,800
高砂熱学工業	27,100	2,054.00	55,663,400
三晃金属工業	1,100	3,460.00	3,806,000
朝日工業社	2,000	3,425.00	6,850,000
明星工業	17,900	903.00	16,163,700
大気社	12,500	3,690.00	46,125,000
ダイダン	6,600	2,837.00	18,724,200
日比谷総合設備	11,000	1,978.00	21,758,000
東芝プラントシステム	21,400	2,452.00	52,472,800
OSJBホールディングス	43,500	305.00	13,267,500
東洋エンジニアリング	10,100	913.00	9,221,300
千代田化工建設	64,000	898.00	57,472,000
新興プランテック	19,100	1,152.00	22,003,200
日本製粉	29,300	1,996.00	58,482,800
日清製粉グループ本社	108,200	2,483.00	268,660,600
日東富士製粉	600	5,400.00	3,240,000
昭和産業	8,100	2,945.00	23,854,500
鳥越製粉	7,800	1,030.00	8,034,000
中部飼料	10,800	1,558.00	16,826,400
フィード・ワン	60,000	215.00	12,900,000
東洋精糖	1,500	1,226.00	1,839,000
日本甜菜製糖	5,000	2,090.00	10,450,000
三井製糖	7,000	3,155.00	22,085,000
塩水港精糖	10,600	268.00	2,840,800
日新製糖	4,200	2,284.00	9,592,800
森永製菓	20,700	4,300.00	89,010,000
中村屋	2,300	4,815.00	11,074,500

江崎グリコ	24,700	5,590.00	138,073,000
名糖産業	4,200	1,694.00	7,114,800
井村屋グループ	3,500	3,385.00	11,847,500
不二家	4,900	2,551.00	12,499,900
山崎製パン	72,300	2,269.00	164,048,700
第一屋製パン	1,500	1,135.00	1,702,500
モロゾフ	1,500	6,050.00	9,075,000
亀田製菓	5,500	5,300.00	29,150,000
寿スピリッツ	8,500	5,310.00	45,135,000
カルビー	40,300	3,735.00	150,520,500
森永乳業	17,700	3,105.00	54,958,500
六甲バター	6,500	2,599.00	16,893,500
ヤクルト本社	51,400	9,260.00	475,964,000
明治ホールディングス	58,400	7,680.00	448,512,000
雪印メグミルク	21,300	2,937.00	62,558,100
プリマハム	12,400	2,660.00	32,984,000
日本ハム	38,200	4,165.00	159,103,000
林兼産業	3,100	724.00	2,244,400
丸大食品	9,400	2,214.00	20,811,600
S Foods	6,200	4,860.00	30,132,000
伊藤ハム米久ホールディングス	56,900	793.00	45,121,700
サッポロホールディングス	32,300	2,354.00	76,034,200
アサヒグループホールディングス	185,100	5,012.00	927,721,200
キリンホールディングス	399,800	2,926.00	1,169,814,800
宝ホールディングス	66,200	1,708.00	113,069,600
オエノンホールディングス	25,400	409.00	10,388,600
養命酒製造	2,700	2,432.00	6,566,400
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	67,700	3,100.00	209,870,000
サントリー食品インターナショナル	59,100	4,740.00	280,134,000
ダイトーグループホールディングス	4,500	5,720.00	25,740,000
伊藤園	29,300	5,120.00	150,016,000
キーコーヒー	8,700	2,080.00	18,096,000
ユニカフェ	2,700	1,272.00	3,434,400
ジャパンフーズ	1,300	1,418.00	1,843,400
日清オイリオグループ	10,400	3,310.00	34,424,000
不二製油グループ本社	23,900	3,555.00	84,964,500
かどや製油	1,000	6,360.00	6,360,000
J - オイルミルズ	4,600	3,870.00	17,802,000
キッコーマン	63,600	6,780.00	431,208,000
味の素	203,200	1,942.50	394,716,000
キューピー	49,200	2,585.00	127,182,000
ハウス食品グループ本社	33,700	3,390.00	114,243,000

カゴメ	35,400	3,255.00	115,227,000
焼津水産化学工業	4,400	1,111.00	4,888,400
アリアケジャパン	8,100	11,210.00	90,801,000
ピエトロ	1,200	1,654.00	1,984,800
エバラ食品工業	1,900	2,277.00	4,326,300
ニチレイ	42,100	3,000.00	126,300,000
東洋水産	48,500	4,380.00	212,430,000
イトアンド	2,800	1,710.00	4,788,000
大冷	1,000	1,968.00	1,968,000
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,700	927.00	1,575,900
日清食品ホールディングス	34,700	7,850.00	272,395,000
永谷園ホールディングス	4,500	3,110.00	13,995,000
一正蒲鉾	3,500	1,078.00	3,773,000
フジッコ	9,600	2,366.00	22,713,600
ロック・フィールド	9,500	1,873.00	17,793,500
日本たばこ産業	510,300	2,941.00	1,500,792,300
ケンコーマヨネーズ	5,900	2,856.00	16,850,400
わらべや日洋ホールディングス	5,800	2,002.00	11,611,600
なとり	4,900	1,882.00	9,221,800
イフジ産業	1,500	794.00	1,191,000
ピクルスコーポレーション	1,700	2,375.00	4,037,500
北の達人コーポレーション	27,000	710.00	19,170,000
ユーグレナ	35,200	862.00	30,342,400
ミヨシ油脂	3,400	1,321.00	4,491,400
理研ビタミン	3,300	3,920.00	12,936,000
片倉工業	10,700	1,399.00	14,969,300
ゲンゼ	6,900	5,690.00	39,261,000
東洋紡	34,100	1,921.00	65,506,100
ユニチカ	27,000	708.00	19,116,000
富士紡ホールディングス	5,200	3,520.00	18,304,000
倉敷紡績	9,300	3,075.00	28,597,500
シキボウ	4,600	1,322.00	6,081,200
日本毛織	28,600	939.00	26,855,400
トーア紡コーポレーション	3,800	564.00	2,143,200
ダイドーリミテッド	10,700	394.00	4,215,800
帝国繊維	9,700	3,060.00	29,682,000
帝人	75,800	2,189.00	165,926,200
東レ	669,100	878.30	587,670,530
サカイオーベックス	2,300	2,401.00	5,522,300
住江織物	2,300	3,215.00	7,394,500
日本フェルト	5,100	516.00	2,631,600
イチカワ	1,200	1,740.00	2,088,000

日東製網	1,000	1,717.00	1,717,000
アツギ	6,300	1,168.00	7,358,400
ダイニック	3,400	975.00	3,315,000
セーレン	21,200	1,914.00	40,576,800
ソトー	3,600	1,010.00	3,636,000
東海染工	1,400	1,377.00	1,927,800
小松マテーレ	14,200	1,104.00	15,676,800
ワコールホールディングス	25,100	3,240.00	81,324,000
ホギメディカル	11,600	3,985.00	46,226,000
レナウン	25,200	126.00	3,175,200
クラウディアホールディングス	2,300	533.00	1,225,900
T S Iホールディングス	31,900	817.00	26,062,300
マツオカコーポレーション	2,200	3,350.00	7,370,000
三陽商会	5,200	2,205.00	11,466,000
ナイガイ	3,400	515.00	1,751,000
オンワードホールディングス	53,600	755.00	40,468,000
ルックホールディングス	3,300	1,323.00	4,365,900
ゴールドウイン	5,200	7,930.00	41,236,000
デサント	21,100	2,407.00	50,787,700
キング	4,600	462.00	2,125,200
ヤマトインターナショナル	5,900	504.00	2,973,600
特種東海製紙	5,100	4,730.00	24,123,000
王子ホールディングス	388,000	826.00	320,488,000
日本製紙	41,300	2,080.00	85,904,000
三菱製紙	13,200	667.00	8,804,400
北越コーポレーション	51,500	625.00	32,187,500
中越パルプ工業	3,700	1,660.00	6,142,000
巴川製紙所	2,800	1,430.00	4,004,000
大王製紙	37,000	1,617.00	59,829,000
阿波製紙	2,200	610.00	1,342,000
レンゴー	88,900	980.00	87,122,000
トモク	5,300	2,126.00	11,267,800
ザ・パック	6,500	4,030.00	26,195,000
クラレ	145,500	1,718.00	249,969,000
旭化成	575,100	1,730.00	994,923,000
共和レザー	5,400	1,000.00	5,400,000
昭和電工	57,300	6,420.00	367,866,000
住友化学	679,000	669.00	454,251,000
住友精化	3,800	6,320.00	24,016,000
日産化学	52,900	6,120.00	323,748,000
ラサ工業	3,300	2,404.00	7,933,200
クレハ	8,000	8,500.00	68,000,000

多木化学	1,300	5,090.00	6,617,000	
テイカ	7,000	2,750.00	19,250,000	
石原産業	16,600	1,740.00	28,884,000	
片倉コープアグリ	2,300	1,203.00	2,766,900	
日東エフシー	5,500	769.00	4,229,500	
日本曹達	12,800	3,530.00	45,184,000	
東ソー	133,300	1,751.00	233,408,300	
トクヤマ	26,800	3,105.00	83,214,000	
セントラル硝子	18,800	2,953.00	55,516,400	
東亜合成	54,100	1,337.00	72,331,700	
大阪ソーダ	9,100	3,005.00	27,345,500	
関東電化工業	22,100	1,212.00	26,785,200	
デンカ	33,900	4,005.00	135,769,500	
信越化学工業	152,000	10,130.00	1,539,760,000	
日本カーバイド工業	2,900	1,836.00	5,324,400	
堺化学工業	6,300	2,902.00	18,282,600	
第一稀元素化学工業	7,000	1,398.00	9,786,000	
エア・ウォーター	76,000	2,093.00	159,068,000	
大陽日酸	71,000	1,743.00	123,753,000	
日本化学工業	3,400	3,780.00	12,852,000	
東邦アセチレン	1,300	1,547.00	2,011,100	
日本パーカラライジング	47,100	1,557.00	73,334,700	
高压ガス工業	13,700	964.00	13,206,800	
チタン工業	1,000	2,772.00	2,772,000	
四国化成工業	13,300	1,575.00	20,947,500	
戸田工業	1,800	2,965.00	5,337,000	
ステラ ケミファ	4,700	4,150.00	19,505,000	
保土谷化学工業	3,000	3,380.00	10,140,000	
日本触媒	14,500	8,860.00	128,470,000	
大日精化工業	7,100	3,780.00	26,838,000	
カネカ	24,900	5,330.00	132,717,000	
三菱瓦斯化学	76,000	2,454.00	186,504,000	
三井化学	83,800	2,862.00	239,835,600	
J S R	92,700	2,116.00	196,153,200	
東京応化工業	14,800	3,445.00	50,986,000	
大阪有機化学工業	8,000	1,475.00	11,800,000	
三菱ケミカルホールディングス	617,700	1,093.50	675,454,950	
K Hネオケム	13,100	4,330.00	56,723,000	
ダイセル	124,400	1,349.00	167,815,600	
住友ベークライト	14,900	5,160.00	76,884,000	
積水化学工業	188,500	2,074.00	390,949,000	
日本ゼオン	77,800	1,192.00	92,737,600	

アイカ工業	25,900	4,585.00	118,751,500
宇部興産	46,400	3,100.00	143,840,000
積水樹脂	14,200	2,165.00	30,743,000
タキロンシーアイ	18,900	626.00	11,831,400
旭有機材	5,400	2,835.00	15,309,000
日立化成	45,600	2,303.00	105,016,800
ニチバン	4,600	2,768.00	12,732,800
リケンテクノス	19,900	603.00	11,999,700
大倉工業	4,400	2,306.00	10,146,400
積水化成成品工業	11,600	1,099.00	12,748,400
群栄化学工業	2,200	3,335.00	7,337,000
タイガースポリマー	4,700	772.00	3,628,400
ミライアル	3,100	1,154.00	3,577,400
ダイキアクシス	3,100	1,397.00	4,330,700
ダイキョーニシカワ	18,300	1,296.00	23,716,800
竹本容器	1,600	3,085.00	4,936,000
森六ホールディングス	4,700	3,145.00	14,781,500
日本化薬	59,900	1,347.00	80,685,300
カーリットホールディングス	8,700	1,008.00	8,769,600
日本精化	7,600	1,348.00	10,244,800
扶桑化学工業	8,800	2,723.00	23,962,400
トリケミカル研究所	2,100	4,815.00	10,111,500
A D E K A	39,700	1,936.00	76,859,200
日油	35,600	3,795.00	135,102,000
ハリマ化成グループ	7,200	1,000.00	7,200,000
花王	216,500	9,265.00	2,005,872,500
第一工業製薬	3,500	3,655.00	12,792,500
石原ケミカル	2,200	2,334.00	5,134,800
日華化学	3,000	1,238.00	3,714,000
ニイタカ	1,400	1,830.00	2,562,000
三洋化成工業	5,800	5,830.00	33,814,000
有機合成薬品工業	6,300	275.00	1,732,500
大日本塗料	10,700	1,328.00	14,209,600
日本ペイントホールディングス	71,200	4,330.00	308,296,000
関西ペイント	96,900	2,099.00	203,393,100
神東塗料	7,100	217.00	1,540,700
中国塗料	26,400	1,092.00	28,828,800
日本特殊塗料	5,800	2,641.00	15,317,800
藤倉化成	11,700	685.00	8,014,500
太陽ホールディングス	7,100	4,370.00	31,027,000
D I C	39,000	4,030.00	157,170,000
サカタインクス	18,800	1,465.00	27,542,000

東洋インキＳＣホールディングス	18,200	2,974.00	54,126,800
T & K T O K A	6,300	1,214.00	7,648,200
富士フイルムホールディングス	182,900	5,230.00	956,567,000
資生堂	175,000	8,771.00	1,534,925,000
ライオン	122,700	2,500.00	306,750,000
高砂香料工業	5,500	4,035.00	22,192,500
マンダム	17,200	3,615.00	62,178,000
ミルボン	10,900	5,080.00	55,372,000
ファンケル	21,400	5,470.00	117,058,000
コーセー	14,900	21,590.00	321,691,000
コタ	4,200	1,658.00	6,963,600
シーズ・ホールディングス	10,600	4,185.00	44,361,000
シーボン	1,100	2,807.00	3,087,700
ポーラ・オルビスホールディングス	37,600	4,110.00	154,536,000
ノエビアホールディングス	5,600	6,370.00	35,672,000
アジュバンコスメジャパン	1,900	1,026.00	1,949,400
エステー	6,300	2,166.00	13,645,800
アグロ カネショウ	3,600	2,490.00	8,964,000
コニシ	14,500	1,786.00	25,897,000
長谷川香料	10,500	2,420.00	25,410,000
星光P M C	6,000	1,056.00	6,336,000
小林製薬	24,700	8,450.00	208,715,000
荒川化学工業	7,900	1,911.00	15,096,900
メック	6,100	1,952.00	11,907,200
日本高純度化学	2,400	2,488.00	5,971,200
タカラバイオ	23,100	3,130.00	72,303,000
J C U	10,700	2,734.00	29,253,800
新田ゼラチン	6,100	836.00	5,099,600
O A T アグリオ	1,200	2,792.00	3,350,400
デクセリアルズ	22,800	1,153.00	26,288,400
アース製薬	6,600	5,550.00	36,630,000
北興化学工業	9,200	625.00	5,750,000
大成ラミック	2,700	3,200.00	8,640,000
クミアイ化学工業	36,400	840.00	30,576,000
日本農薬	21,200	778.00	16,493,600
アキレス	6,400	2,375.00	15,200,000
有沢製作所	14,900	998.00	14,870,200
日東電工	66,500	8,657.00	575,690,500
レック	10,500	2,891.00	30,355,500
三光合成	6,900	478.00	3,298,200
きもと	15,100	311.00	4,696,100
藤森工業	7,400	3,835.00	28,379,000

前澤化成工業	6,100	1,245.00	7,594,500
ウェブロックホールディングス	2,400	997.00	2,392,800
J S P	5,200	2,923.00	15,199,600
エフピコ	7,300	6,820.00	49,786,000
天馬	6,900	2,024.00	13,965,600
信越ポリマー	18,100	927.00	16,778,700
東リ	22,200	363.00	8,058,600
ニフコ	32,300	3,040.00	98,192,000
バルカー	7,200	3,180.00	22,896,000
ユニ・チャーム	186,700	3,715.00	693,590,500
協和発酵キリン	110,300	2,117.00	233,505,100
武田薬品工業	324,400	4,723.00	1,532,141,200
アステラス製薬	865,900	1,970.50	1,706,255,950
大日本住友製薬	65,300	2,629.00	171,673,700
塩野義製薬	124,000	7,533.00	934,092,000
田辺三菱製薬	107,400	1,866.00	200,408,400
わかもと製薬	10,600	288.00	3,052,800
あすか製薬	10,000	1,568.00	15,680,000
日本新薬	23,000	7,360.00	169,280,000
バイオフェルミン製薬	1,500	2,972.00	4,458,000
中外製薬	91,800	7,390.00	678,402,000
科研製薬	15,900	5,990.00	95,241,000
エーザイ	105,400	11,145.00	1,174,683,000
ロート製薬	48,400	4,000.00	193,600,000
小野薬品工業	207,900	3,210.00	667,359,000
久光製薬	26,000	8,650.00	224,900,000
持田製薬	6,100	9,320.00	56,852,000
参天製薬	166,900	1,825.00	304,592,500
扶桑薬品工業	3,100	2,879.00	8,924,900
日本ケミファ	1,200	4,575.00	5,490,000
ツムラ	31,500	3,880.00	122,220,000
日医工	23,200	1,662.00	38,558,400
キッセイ薬品工業	15,600	3,545.00	55,302,000
生化学工業	17,100	1,743.00	29,805,300
栄研化学	14,300	2,647.00	37,852,100
日水製薬	3,800	1,363.00	5,179,400
鳥居薬品	4,700	2,717.00	12,769,900
J C R ファーマ	6,200	6,430.00	39,866,000
東和薬品	4,200	8,520.00	35,784,000
富士製薬工業	6,000	1,784.00	10,704,000
沢井製薬	17,700	5,990.00	106,023,000
ゼリア新薬工業	18,900	2,473.00	46,739,700

第一三共	252,000	4,889.00	1,232,028,000
キョーリン製薬ホールディングス	24,600	2,382.00	58,597,200
大幸薬品	4,700	2,110.00	9,917,000
ダイト	5,100	3,525.00	17,977,500
大塚ホールディングス	167,700	5,707.00	957,063,900
大正製薬ホールディングス	19,700	13,830.00	272,451,000
ペプチドリーム	40,500	4,625.00	187,312,500
日本コークス工業	75,600	114.00	8,618,400
昭和シェル石油	82,400	2,470.00	203,528,000
ニチレキ	11,400	1,214.00	13,839,600
ユシロ化学工業	4,900	1,555.00	7,619,500
ビーピー・カストロール	3,100	1,654.00	5,127,400
富士石油	21,400	487.00	10,421,800
MORESCO	3,200	1,690.00	5,408,000
出光興産	73,900	6,120.00	452,268,000
JXTGホールディングス	1,405,200	860.70	1,209,455,640
コスモエネルギーホールディングス	25,500	4,765.00	121,507,500
横浜ゴム	51,000	2,442.00	124,542,000
東洋ゴム工業	45,200	2,028.00	91,665,600
ブリヂストン	270,600	4,320.00	1,168,992,000
住友ゴム工業	79,100	1,689.00	133,599,900
藤倉ゴム工業	7,700	589.00	4,535,300
オカモト	6,100	6,220.00	37,942,000
フコク	3,900	1,012.00	3,946,800
ニッタ	9,100	4,320.00	39,312,000
住友理工	17,100	1,144.00	19,562,400
三ツ星ベルト	10,700	3,090.00	33,063,000
バンドー化学	16,800	1,363.00	22,898,400
日東紡績	13,100	2,602.00	34,086,200
A G C	88,800	4,735.00	420,468,000
日本板硝子	43,000	1,236.00	53,148,000
石塚硝子	1,200	2,530.00	3,036,000
日本山村硝子	3,700	1,819.00	6,730,300
日本電気硝子	38,100	3,565.00	135,826,500
オハラ	3,500	3,250.00	11,375,000
住友大阪セメント	16,700	4,715.00	78,740,500
太平洋セメント	55,600	3,605.00	200,438,000
日本ヒューム	9,000	1,030.00	9,270,000
日本コンクリート工業	19,300	355.00	6,851,500
三谷セキサン	4,600	2,893.00	13,307,800
アジアパイルホールディングス	11,400	747.00	8,515,800
東海カーボン	80,000	2,321.00	185,680,000

日本カーボン	4,200	8,080.00	33,936,000
東洋炭素	5,200	3,440.00	17,888,000
ノリタケカンパニーリミテド	4,900	7,080.00	34,692,000
TOTO	67,700	4,795.00	324,621,500
日本碍子	107,500	1,867.00	200,702,500
日本特殊陶業	74,200	3,290.00	244,118,000
MARUWA	3,000	7,590.00	22,770,000
品川リフラクトリーズ	2,300	5,020.00	11,546,000
黒崎播磨	1,700	8,770.00	14,909,000
ヨータイ	7,000	921.00	6,447,000
イソライト工業	4,600	604.00	2,778,400
東京窯業	11,200	497.00	5,566,400
ニッカトー	4,100	1,323.00	5,424,300
フジインコーポレーテッド	7,900	3,025.00	23,897,500
クニミネ工業	2,300	1,018.00	2,341,400
エーアンドエーマテリアル	1,900	1,175.00	2,232,500
ニチアス	24,000	2,944.00	70,656,000
ニチハ	13,300	2,978.00	39,607,400
新日鐵住金	389,700	2,398.50	934,695,450
神戸製鋼所	159,400	1,015.00	161,791,000
中山製鋼所	12,100	724.00	8,760,400
合同製鐵	4,700	2,308.00	10,847,600
ジェイ エフ イー ホールディングス	235,100	2,607.50	613,023,250
日新製鋼	24,000	1,701.00	40,824,000
東京製鐵	46,600	835.00	38,911,000
共英製鋼	9,800	2,245.00	22,001,000
大和工業	18,500	3,525.00	65,212,500
東京鐵鋼	3,600	1,847.00	6,649,200
大阪製鐵	5,800	2,207.00	12,800,600
淀川製鋼所	12,700	2,808.00	35,661,600
丸一鋼管	30,800	3,690.00	113,652,000
モリ工業	2,800	3,080.00	8,624,000
大同特殊鋼	15,400	5,520.00	85,008,000
日本高周波鋼業	3,300	779.00	2,570,700
日本冶金工業	72,400	331.00	23,964,400
山陽特殊製鋼	10,100	2,774.00	28,017,400
愛知製鋼	4,900	4,250.00	20,825,000
日立金属	93,800	1,411.00	132,351,800
日本金属	2,200	1,758.00	3,867,600
大平洋金属	5,400	4,255.00	22,977,000
新日本電工	52,100	295.00	15,369,500
栗本鐵工所	4,400	1,881.00	8,276,400

虹技	1,300	1,861.00	2,419,300
日本鑄鉄管	900	1,570.00	1,413,000
三菱製鋼	6,400	2,231.00	14,278,400
日亜鋼業	12,800	349.00	4,467,200
日本精線	1,400	4,215.00	5,901,000
エンビプロ・ホールディングス	1,800	797.00	1,434,600
シンニッタン	13,700	482.00	6,603,400
新家工業	2,000	2,016.00	4,032,000
大紀アルミニウム工業所	14,500	777.00	11,266,500
日本軽金属ホールディングス	254,800	253.00	64,464,400
三井金属鉱業	23,500	3,410.00	80,135,000
東邦亜鉛	4,900	4,470.00	21,903,000
三菱マテリアル	57,600	3,425.00	197,280,000
住友金属鉱山	111,300	3,902.00	434,292,600
D O W Aホールディングス	22,100	3,660.00	80,886,000
古河機械金属	14,500	1,701.00	24,664,500
大阪チタニウムテクノロジーズ	9,100	1,800.00	16,380,000
東邦チタニウム	15,800	1,370.00	21,646,000
U A C J	13,300	2,700.00	35,910,000
C Kサンエツ	1,700	3,645.00	6,196,500
古河電気工業	29,000	3,895.00	112,955,000
住友電気工業	325,600	1,740.00	566,544,000
フジクラ	105,400	536.00	56,494,400
昭和電線ホールディングス	11,000	805.00	8,855,000
東京特殊電線	1,200	2,226.00	2,671,200
タツタ電線	17,500	616.00	10,780,000
カナレ電気	1,500	2,123.00	3,184,500
平河ヒューテック	4,400	1,812.00	7,972,800
リョービ	10,700	4,410.00	47,187,000
アーレスティ	10,900	855.00	9,319,500
アサヒホールディングス	15,000	2,065.00	30,975,000
稲葉製作所	4,900	1,397.00	6,845,300
宮地エンジニアリンググループ	2,500	2,986.00	7,465,000
トーカロ	24,300	1,173.00	28,503,900
アルファC o	3,100	1,480.00	4,588,000
S U M C O	96,200	1,682.00	161,808,400
川田テクノロジーズ	1,800	6,770.00	12,186,000
R S Technologies	1,700	5,520.00	9,384,000
東洋製罐グループホールディングス	55,500	2,354.00	130,647,000
ホッカンホールディングス	4,400	2,285.00	10,054,000
コロナ	4,900	1,274.00	6,242,600
横河ブリッジホールディングス	16,200	2,312.00	37,454,400

駒井ハルテック	1,900	2,418.00	4,594,200
高田機工	800	2,879.00	2,303,200
三和ホールディングス	83,500	1,358.00	113,393,000
文化シャッター	25,800	850.00	21,930,000
三協立山	12,100	1,445.00	17,484,500
アルインコ	6,300	1,097.00	6,911,100
東洋シャッター	2,200	689.00	1,515,800
LIXILグループ	128,400	2,196.00	281,966,400
日本フィルコン	6,700	611.00	4,093,700
ノーリツ	19,500	1,796.00	35,022,000
長府製作所	8,900	2,599.00	23,131,100
リンナイ	15,500	8,510.00	131,905,000
ダイニチ工業	4,800	801.00	3,844,800
日東精工	12,100	732.00	8,857,200
三洋工業	1,100	2,189.00	2,407,900
岡部	17,800	1,113.00	19,811,400
ジーテクト	9,600	1,874.00	17,990,400
東プレ	16,300	2,832.00	46,161,600
高周波熱錬	16,900	1,175.00	19,857,500
東京製綱	6,200	1,493.00	9,256,600
サンコール	5,000	797.00	3,985,000
モリテック スチール	6,800	601.00	4,086,800
パイオラックス	12,900	2,517.00	32,469,300
エイチワン	8,600	1,422.00	12,229,200
日本発條	86,800	1,182.00	102,597,600
中央発條	1,100	3,840.00	4,224,000
アドバネクス	1,400	2,138.00	2,993,200
立川ブラインド工業	3,900	1,187.00	4,629,300
三益半導体工業	6,800	1,768.00	12,022,400
日本ドライケミカル	2,400	1,262.00	3,028,800
日本製鋼所	28,500	2,808.00	80,028,000
三浦工業	37,700	3,570.00	134,589,000
タクマ	29,700	1,505.00	44,698,500
ツガミ	23,000	1,142.00	26,266,000
オークマ	10,200	6,400.00	65,280,000
東芝機械	9,900	2,570.00	25,443,000
アマダホールディングス	134,600	1,218.00	163,942,800
アイダエンジニアリング	22,500	1,018.00	22,905,000
滝澤鉄工所	2,700	1,798.00	4,854,600
F U J I	26,100	1,818.00	47,449,800
牧野フライス製作所	8,900	4,885.00	43,476,500
オーエスジー	43,000	2,594.00	111,542,000

ダイジェット工業	1,200	1,952.00	2,342,400
旭ダイヤモンド工業	26,300	800.00	21,040,000
D M G 森精機	55,200	1,921.00	106,039,200
ソディック	19,000	1,030.00	19,570,000
ディスコ	11,800	19,410.00	229,038,000
日東工器	5,400	2,613.00	14,110,200
日進工具	2,300	2,974.00	6,840,200
パンチ工業	7,400	796.00	5,890,400
富士ダイス	4,400	946.00	4,162,400
豊和工業	5,100	965.00	4,921,500
O K K	3,600	1,144.00	4,118,400
東洋機械金属	6,800	760.00	5,168,000
島精機製作所	11,100	5,030.00	55,833,000
オプトラン	8,500	3,050.00	25,925,000
N C ホールディングス	2,900	697.00	2,021,300
フリー	6,200	968.00	6,001,600
ヤマシンフィルタ	13,200	859.00	11,338,800
日阪製作所	12,500	1,179.00	14,737,500
やまびこ	16,900	1,415.00	23,913,500
平田機工	3,200	8,400.00	26,880,000
ペガサスミシン製造	8,100	1,032.00	8,359,200
ナプテスコ	48,000	3,080.00	147,840,000
三井海洋開発	9,300	3,690.00	34,317,000
レオン自動機	7,800	2,057.00	16,044,600
S M C	27,600	37,120.00	1,024,512,000
新川	5,900	625.00	3,687,500
ホソカワミクロン	3,100	6,200.00	19,220,000
ユニオンツール	3,800	4,245.00	16,131,000
オイレス工業	11,300	2,469.00	27,899,700
日精エー・エス・ビー機械	2,500	4,705.00	11,762,500
サトーホールディングス	11,500	3,735.00	42,952,500
技研製作所	6,000	2,977.00	17,862,000
日本エアーテック	2,700	787.00	2,124,900
カワタ	1,800	2,426.00	4,366,800
日精樹脂工業	7,600	1,180.00	8,968,000
オカダアイヨン	2,900	1,864.00	5,405,600
ワイエイシイホールディングス	3,000	839.00	2,517,000
小松製作所	425,200	3,422.00	1,455,034,400
住友重機械工業	50,500	4,075.00	205,787,500
日立建機	41,200	3,805.00	156,766,000
日工	2,500	2,448.00	6,120,000
巴工業	3,700	2,302.00	8,517,400

井関農機	8,900	2,076.00	18,476,400
TOWA	6,800	1,093.00	7,432,400
丸山製作所	2,100	1,836.00	3,855,600
北川鉄工所	4,300	3,060.00	13,158,000
ローツェ	4,300	2,362.00	10,156,600
タカキタ	3,000	791.00	2,373,000
クボタ	472,400	1,936.50	914,802,600
荏原実業	2,700	2,253.00	6,083,100
三菱化工機	3,200	1,958.00	6,265,600
月島機械	17,600	1,532.00	26,963,200
帝国電機製作所	6,100	1,671.00	10,193,100
新東工業	21,200	1,150.00	24,380,000
澁谷工業	7,800	4,250.00	33,150,000
アイチ コーポレーション	15,800	626.00	9,890,800
小森コーポレーション	22,300	1,397.00	31,153,100
鶴見製作所	7,500	1,896.00	14,220,000
住友精密工業	1,500	3,980.00	5,970,000
酒井重工業	1,700	3,695.00	6,281,500
荏原製作所	39,100	3,925.00	153,467,500
石井鐵工所	1,500	1,836.00	2,754,000
西島製作所	9,200	1,095.00	10,074,000
北越工業	9,900	1,343.00	13,295,700
ダイキン工業	120,200	15,255.00	1,833,651,000
オルガノ	3,200	3,175.00	10,160,000
トーヨーカネツ	3,700	2,840.00	10,508,000
栗田工業	47,700	3,235.00	154,309,500
椿本チエイン	10,500	5,250.00	55,125,000
大同工業	4,100	1,156.00	4,739,600
木村化工機	7,900	456.00	3,602,400
アネスト岩田	14,900	1,153.00	17,179,700
ダイフク	44,800	5,880.00	263,424,000
サムコ	2,500	1,414.00	3,535,000
加藤製作所	4,200	3,415.00	14,343,000
油研工業	1,800	2,405.00	4,329,000
タダノ	42,700	1,329.00	56,748,300
フジテック	27,100	1,538.00	41,679,800
C K D	24,500	1,512.00	37,044,000
キトー	6,700	2,107.00	14,116,900
平和	27,300	2,522.00	68,850,600
理想科学工業	8,700	2,703.00	23,516,100
SANKYO	22,000	4,365.00	96,030,000
日本金銭機械	8,200	1,267.00	10,389,400

マースグループホールディングス	5,600	2,434.00	13,630,400
福島工業	5,400	5,690.00	30,726,000
オーイズミ	3,800	512.00	1,945,600
ダイコク電機	4,000	1,778.00	7,112,000
竹内製作所	14,700	3,060.00	44,982,000
アマノ	27,200	2,395.00	65,144,000
JUKI	12,300	1,435.00	17,650,500
サンデンホールディングス	10,700	1,566.00	16,756,200
蛇の目ミシン工業	8,000	705.00	5,640,000
マックス	13,500	1,717.00	23,179,500
グローリー	26,300	2,860.00	75,218,000
新晃工業	8,900	1,844.00	16,411,600
大和冷機工業	12,800	1,237.00	15,833,600
セガサミーホールディングス	87,300	1,652.00	144,219,600
日本ピストンリング	3,200	2,345.00	7,504,000
リケン	4,100	6,330.00	25,953,000
T P R	9,900	2,974.00	29,442,600
ツバキ・ナカシマ	13,300	2,374.00	31,574,200
ホシザキ	25,700	11,380.00	292,466,000
大豊工業	7,300	1,321.00	9,643,300
日本精工	180,800	1,321.00	238,836,800
NTN	203,800	473.00	96,397,400
ジェイテクト	93,800	1,737.00	162,930,600
不二越	8,200	5,680.00	46,576,000
日本トムソン	28,100	765.00	21,496,500
THK	54,900	2,966.00	162,833,400
ユーシン精機	7,900	1,243.00	9,819,700
前澤給装工業	3,400	1,964.00	6,677,600
イーグル工業	10,900	1,481.00	16,142,900
前澤工業	6,500	462.00	3,003,000
日本ピラー工業	8,900	1,624.00	14,453,600
キッツ	35,700	986.00	35,200,200
マキタ	114,800	5,590.00	641,732,000
日立造船	70,300	475.00	33,392,500
三菱重工業	147,600	4,389.00	647,816,400
I H I	67,700	4,305.00	291,448,500
スター精密	14,100	2,061.00	29,060,100
日清紡ホールディングス	57,500	1,353.00	77,797,500
イビデン	54,100	1,606.00	86,884,600
コニカミノルタ	206,400	1,234.00	254,697,600
ブラザー工業	107,700	2,278.00	245,340,600
ミネベアミツミ	163,600	2,055.00	336,198,000

日立製作所	422,900	3,830.00	1,619,707,000
三菱電機	880,700	1,566.00	1,379,176,200
富士電機	53,100	4,560.00	242,136,000
東洋電機製造	3,700	1,774.00	6,563,800
安川電機	102,200	3,525.00	360,255,000
シンフォニアテクノロジー	11,600	1,701.00	19,731,600
明電舎	15,100	1,897.00	28,644,700
オリジン電気	2,800	1,771.00	4,958,800
山洋電気	4,300	5,520.00	23,736,000
デンヨー	8,300	1,891.00	15,695,300
東芝テック	12,700	3,350.00	42,545,000
芝浦メカトロニクス	1,400	3,905.00	5,467,000
マブチモーター	24,400	4,560.00	111,264,000
日本電産	106,000	16,320.00	1,729,920,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	3,800	2,217.00	8,424,600
トレックス・セミコンダクター	2,700	1,576.00	4,255,200
東光高岳	4,700	1,756.00	8,253,200
ダブル・スコープ	13,300	1,123.00	14,935,900
ダイヘン	9,800	2,878.00	28,204,400
ヤーマン	12,900	2,312.00	29,824,800
JVCケンウッド	69,300	320.00	22,176,000
ミマキエンジニアリング	8,200	1,169.00	9,585,800
第一精工	3,900	1,659.00	6,470,100
日新電機	21,100	1,025.00	21,627,500
大崎電気工業	19,400	862.00	16,722,800
オムロン	93,700	4,935.00	462,409,500
日東工業	14,300	2,090.00	29,887,000
I D E C	11,100	2,474.00	27,461,400
不二電機工業	1,300	1,385.00	1,800,500
ジーエス・ユアサ コーポレーション	31,800	2,722.00	86,559,600
サクサホールディングス	2,400	2,238.00	5,371,200
メルコホールディングス	4,300	4,090.00	17,587,000
テクノメディカ	1,800	2,130.00	3,834,000
日本電気	114,000	3,105.00	353,970,000
富士通	90,600	8,003.00	725,071,800
沖電気工業	36,000	1,478.00	53,208,000
岩崎通信機	3,900	788.00	3,073,200
電気興業	5,100	3,245.00	16,549,500
サンケン電気	10,400	2,992.00	31,116,800
ナカヨ	1,900	1,641.00	3,117,900
アイホン	5,200	1,685.00	8,762,000
ルネサスエレクトロニクス	91,700	730.00	66,941,000

セイコーエプソン	131,300	1,942.00	254,984,600
ワコム	69,100	481.00	33,237,100
アルバック	20,300	4,380.00	88,914,000
アクセル	4,200	696.00	2,923,200
E I Z O	8,200	5,130.00	42,066,000
日本信号	24,700	1,155.00	28,528,500
京三製作所	21,400	603.00	12,904,200
能美防災	11,800	2,535.00	29,913,000
ホーチキ	6,600	1,652.00	10,903,200
星和電機	3,900	484.00	1,887,600
エレコム	7,900	2,899.00	22,902,100
パナソニック	1,006,100	1,335.50	1,343,646,550
シャープ	87,300	2,300.00	200,790,000
アンリツ	64,400	1,928.00	124,163,200
富士通ゼネラル	27,100	1,953.00	52,926,300
ソニー	590,100	6,879.00	4,059,297,900
T D K	46,100	12,430.00	573,023,000
帝国通信工業	4,300	1,296.00	5,572,800
タムラ製作所	34,400	716.00	24,630,400
アルプス電気	76,000	2,921.00	221,996,000
池上通信機	2,800	1,371.00	3,838,800
日本電波工業	7,800	509.00	3,970,200
鈴木	4,800	831.00	3,988,800
日本トリム	2,000	5,860.00	11,720,000
ローランド ディー . ジー .	4,600	2,741.00	12,608,600
フォスター電機	10,600	1,457.00	15,444,200
クラリオン	9,500	1,766.00	16,777,000
S M K	2,400	3,105.00	7,452,000
ヨコオ	6,000	1,468.00	8,808,000
ホシデン	22,700	1,117.00	25,355,900
ヒロセ電機	14,400	12,580.00	181,152,000
日本航空電子工業	23,000	1,926.00	44,298,000
T O A	9,800	1,298.00	12,720,400
マクセルホールディングス	17,700	1,793.00	31,736,100
古野電気	10,700	1,492.00	15,964,400
ユニデンホールディングス	2,600	2,869.00	7,459,400
アルパイン	21,200	2,168.00	45,961,600
スミダコーポレーション	7,800	1,460.00	11,388,000
アイコム	5,000	2,424.00	12,120,000
リオン	3,800	2,517.00	9,564,600
本多通信工業	7,300	811.00	5,920,300
横河電機	88,300	2,451.00	216,423,300

新電元工業	3,200	5,390.00	17,248,000
アズビル	52,900	2,469.00	130,610,100
東亜ディーケーケー	4,600	1,433.00	6,591,800
日本光電工業	36,500	3,600.00	131,400,000
チノー	3,300	1,606.00	5,299,800
共和電業	10,400	449.00	4,669,600
日本電子材料	4,000	906.00	3,624,000
堀場製作所	17,500	6,160.00	107,800,000
アドバンテスト	49,300	2,453.00	120,932,900
小野測器	4,600	876.00	4,029,600
エスベック	8,000	2,153.00	17,224,000
キーエンス	43,200	66,520.00	2,873,664,000
日置電機	4,700	3,760.00	17,672,000
シスメックス	68,600	9,670.00	663,362,000
日本マイクロニクス	14,700	811.00	11,921,700
メガチップス	7,100	2,425.00	17,217,500
O B A R A G R O U P	5,200	5,570.00	28,964,000
澤藤電機	1,100	2,296.00	2,525,600
コーセル	12,500	1,329.00	16,612,500
イリソ電子工業	7,500	5,960.00	44,700,000
オブテックスグループ	15,600	2,241.00	34,959,600
千代田インテグレ	3,900	2,392.00	9,328,800
アイ・オー・データ機器	4,000	1,365.00	5,460,000
レーザーテック	18,100	3,820.00	69,142,000
スタンレー電気	67,300	3,895.00	262,133,500
岩崎電気	3,700	1,626.00	6,016,200
ウシオ電機	53,700	1,557.00	83,610,900
岡谷電機産業	7,000	538.00	3,766,000
ヘリオス テクノ ホールディング	8,000	924.00	7,392,000
日本セラミック	9,100	3,045.00	27,709,500
遠藤照明	5,000	852.00	4,260,000
古河電池	6,700	896.00	6,003,200
双信電機	4,700	517.00	2,429,900
山一電機	6,600	1,594.00	10,520,400
図研	5,900	1,853.00	10,932,700
日本電子	16,200	2,479.00	40,159,800
カシオ計算機	71,000	1,855.00	131,705,000
ファナック	83,700	21,725.00	1,818,382,500
日本シイエムケイ	15,900	862.00	13,705,800
エンプラス	4,100	3,250.00	13,325,000
大真空	3,600	1,344.00	4,838,400
ローム	39,600	8,360.00	331,056,000

浜松ホトニクス	63,200	4,495.00	284,084,000
三井ハイテック	11,800	1,493.00	17,617,400
新光電気工業	33,800	961.00	32,481,800
京セラ	144,600	6,871.00	993,546,600
太陽誘電	42,900	2,600.00	111,540,000
村田製作所	92,400	17,675.00	1,633,170,000
ユーシン	13,500	792.00	10,692,000
双葉電子工業	14,600	2,042.00	29,813,200
北陸電気工業	3,900	1,289.00	5,027,100
ニチコン	28,000	1,117.00	31,276,000
日本ケミコン	7,100	3,260.00	23,146,000
K O A	12,400	1,975.00	24,490,000
市光工業	13,600	950.00	12,920,000
小糸製作所	52,800	7,410.00	391,248,000
ミツバ	16,700	1,049.00	17,518,300
S C R E E Nホールディングス	16,700	6,940.00	115,898,000
キャノン電子	8,200	2,389.00	19,589,800
キャノン	474,100	3,632.00	1,721,931,200
リコー	265,000	1,249.00	330,985,000
象印マホービン	16,600	1,545.00	25,647,000
M U T O Hホールディングス	1,400	2,380.00	3,332,000
東京エレクトロン	58,700	15,955.00	936,558,500
トヨタ紡織	25,700	2,152.00	55,306,400
芦森工業	1,800	2,308.00	4,154,400
ユニプレス	17,100	2,219.00	37,944,900
豊田自動織機	71,300	6,580.00	469,154,000
モリタホールディングス	14,100	2,557.00	36,053,700
三櫻工業	11,300	768.00	8,678,400
デンソー	195,400	5,923.00	1,157,354,200
東海理化電機製作所	23,200	2,385.00	55,332,000
三井E & Sホールディングス	31,800	2,053.00	65,285,400
川崎重工業	68,500	3,220.00	220,570,000
名村造船所	26,400	597.00	15,760,800
日本車輛製造	3,200	3,080.00	9,856,000
三菱ロジスネクスト	10,500	1,489.00	15,634,500
近畿車輛	1,100	2,522.00	2,774,200
日産自動車	1,038,400	1,051.50	1,091,877,600
いすゞ自動車	255,100	1,776.50	453,185,150
トヨタ自動車	1,070,400	7,060.00	7,557,024,000
日野自動車	125,700	1,244.00	156,370,800
三菱自動車工業	325,900	795.00	259,090,500
エフテック	5,800	1,330.00	7,714,000

レシップホールディングス	3,100	817.00	2,532,700
GMB	1,500	1,324.00	1,986,000
ファルテック	1,500	1,071.00	1,606,500
武蔵精密工業	18,800	1,826.00	34,328,800
日産車体	34,400	1,031.00	35,466,400
新明和工業	38,300	1,526.00	58,445,800
極東開発工業	16,400	1,798.00	29,487,200
日信工業	17,900	1,921.00	34,385,900
トピー工業	7,300	3,365.00	24,564,500
ティラド	3,200	3,125.00	10,000,000
曙ブレーキ工業	41,400	257.00	10,639,800
タチエス	15,000	1,671.00	25,065,000
NOK	47,400	1,927.00	91,339,800
フタバ産業	27,000	827.00	22,329,000
KYB	9,200	5,180.00	47,656,000
大同メタル工業	11,600	934.00	10,834,400
プレス工業	47,100	602.00	28,354,200
ミクニ	11,300	759.00	8,576,700
太平洋工業	18,500	1,884.00	34,854,000
ケーヒン	20,300	2,351.00	47,725,300
河西工業	11,000	1,191.00	13,101,000
アイシン精機	72,500	5,280.00	382,800,000
マツダ	276,300	1,358.50	375,353,550
今仙電機製作所	8,200	1,179.00	9,667,800
本田技研工業	792,300	3,434.00	2,720,758,200
スズキ	174,500	6,480.00	1,130,760,000
SUBARU	273,300	3,407.00	931,133,100
安永	4,300	2,048.00	8,806,400
ヤマハ発動機	124,300	3,145.00	390,923,500
ショーワ	22,900	1,710.00	39,159,000
TBK	10,600	504.00	5,342,400
エクセディ	10,600	3,785.00	40,121,000
豊田合成	32,000	2,776.00	88,832,000
愛三工業	15,700	989.00	15,527,300
盟和産業	1,400	1,255.00	1,757,000
日本プラスト	4,900	1,060.00	5,194,000
ヨロズ	8,900	1,747.00	15,548,300
エフ・シー・シー	14,400	3,375.00	48,600,000
シマノ	35,500	17,800.00	631,900,000
テイ・エス テック	20,500	3,940.00	80,770,000
ジャムコ	4,400	3,275.00	14,410,000
テルモ	135,000	6,820.00	920,700,000

クリエートメディック	3,000	1,269.00	3,807,000
日機装	28,400	1,511.00	42,912,400
島津製作所	105,200	3,560.00	374,512,000
JMS	8,300	651.00	5,403,300
長野計器	7,000	1,201.00	8,407,000
ブイ・テクノロジー	2,100	17,060.00	35,826,000
東京計器	5,700	1,200.00	6,840,000
愛知時計電機	1,200	4,670.00	5,604,000
インターアクション	4,700	1,770.00	8,319,000
オーバル	8,700	311.00	2,705,700
東京精密	15,900	3,015.00	47,938,500
マニー	10,700	5,520.00	59,064,000
ニコン	153,400	2,152.00	330,116,800
トプコン	47,300	2,145.00	101,458,500
オリンパス	131,200	4,370.00	573,344,000
理研計器	8,400	2,429.00	20,403,600
タムロン	7,800	2,400.00	18,720,000
HOYA	177,300	6,757.00	1,198,016,100
シード	3,700	2,010.00	7,437,000
ノーリツ鋼機	8,900	3,210.00	28,569,000
エー・アンド・デイ	8,000	1,047.00	8,376,000
シチズン時計	105,100	755.00	79,350,500
リズム時計工業	3,000	2,167.00	6,501,000
大研医器	8,000	844.00	6,752,000
メニコン	12,100	2,706.00	32,742,600
シンシア	1,300	637.00	828,100
松風	4,400	1,378.00	6,063,200
セイコーホールディングス	13,600	3,140.00	42,704,000
ニプロ	60,900	1,552.00	94,516,800
中本パックス	2,200	1,868.00	4,109,600
スノーピーク	3,100	1,829.00	5,669,900
パラマウントベッドホールディングス	9,300	5,570.00	51,801,000
トランザクション	4,800	773.00	3,710,400
SHO-BI	2,600	389.00	1,011,400
ニホンフラッシュ	4,100	2,281.00	9,352,100
前田工織	9,700	2,407.00	23,347,900
永大産業	11,500	517.00	5,945,500
アートネイチャー	9,500	707.00	6,716,500
バンダイナムコホールディングス	91,000	4,350.00	395,850,000
アイフィスジャパン	1,900	779.00	1,480,100
共立印刷	14,600	342.00	4,993,200
SHOEI	4,200	4,930.00	20,706,000

フランスベッドホールディングス	10,300	977.00	10,063,100
パイロットコーポレーション	15,400	6,880.00	105,952,000
萩原工業	4,900	1,908.00	9,349,200
トッパン・フォームズ	19,000	1,072.00	20,368,000
フジシールインターナショナル	19,700	4,000.00	78,800,000
タカラトミー	37,000	1,166.00	43,142,000
廣済堂	8,300	521.00	4,324,300
エステールホールディングス	2,500	780.00	1,950,000
アーク	44,800	114.00	5,107,200
タカノ	3,900	1,011.00	3,942,900
プロネクサス	7,700	1,213.00	9,340,100
ホクシン	5,900	172.00	1,014,800
ウッドワン	3,000	1,303.00	3,909,000
大建工業	6,900	2,227.00	15,366,300
凸版印刷	124,300	1,828.00	227,220,400
大日本印刷	115,200	2,655.00	305,856,000
図書印刷	5,900	798.00	4,708,200
共同印刷	2,700	2,950.00	7,965,000
N I S S H A	18,100	2,208.00	39,964,800
光村印刷	800	2,383.00	1,906,400
宝印刷	4,600	1,942.00	8,933,200
アシックス	87,400	1,669.00	145,870,600
ツツミ	2,700	2,167.00	5,850,900
小松ウオール工業	3,000	2,203.00	6,609,000
ヤマハ	57,600	5,840.00	336,384,000
河合楽器製作所	3,000	5,190.00	15,570,000
クリナップ	8,300	811.00	6,731,300
ピジョン	53,200	6,430.00	342,076,000
兼松サステック	700	1,935.00	1,354,500
キングジム	7,300	993.00	7,248,900
リンテック	20,900	2,953.00	61,717,700
イトーキ	16,200	655.00	10,611,000
任天堂	54,200	42,040.00	2,278,568,000
三菱鉛筆	14,500	2,074.00	30,073,000
タカラスタANDARD	18,200	1,945.00	35,399,000
コクヨ	42,200	2,042.00	86,172,400
ナカバヤシ	8,800	671.00	5,904,800
グローブライド	3,900	3,040.00	11,856,000
オカムラ	30,700	1,517.00	46,571,900
美津濃	8,700	2,860.00	24,882,000
東京電力ホールディングス	702,900	548.00	385,189,200
中部電力	269,400	1,714.00	461,751,600

関西電力	359,300	1,704.00	612,247,200
中国電力	121,700	1,455.00	177,073,500
北陸電力	86,200	1,150.00	99,130,000
東北電力	206,200	1,534.00	316,310,800
四国電力	79,300	1,472.00	116,729,600
九州電力	194,400	1,372.00	266,716,800
北海道電力	88,300	714.00	63,046,200
沖縄電力	17,800	2,366.00	42,114,800
電源開発	70,100	3,115.00	218,361,500
エフオン	5,400	1,323.00	7,144,200
イーレックス	13,900	1,032.00	14,344,800
レノバ	9,100	1,350.00	12,285,000
東京瓦斯	185,100	2,785.50	515,596,050
大阪瓦斯	170,900	2,208.50	377,432,650
東邦瓦斯	43,600	4,270.00	186,172,000
北海道瓦斯	4,700	1,535.00	7,214,500
広島ガス	18,400	377.00	6,936,800
西部瓦斯	10,700	2,664.00	28,504,800
静岡ガス	27,200	1,015.00	27,608,000
メタウォーター	5,000	3,230.00	16,150,000
SBSホールディングス	8,700	1,576.00	13,711,200
東武鉄道	92,900	3,305.00	307,034,500
相鉄ホールディングス	28,200	3,755.00	105,891,000
東京急行電鉄	239,100	2,053.00	490,872,300
京浜急行電鉄	120,600	2,026.00	244,335,600
小田急電鉄	131,000	2,651.00	347,281,000
京王電鉄	49,200	6,130.00	301,596,000
京成電鉄	61,300	3,930.00	240,909,000
富士急行	12,000	3,505.00	42,060,000
新京成電鉄	2,300	2,253.00	5,181,900
東日本旅客鉄道	156,600	10,335.00	1,618,461,000
西日本旅客鉄道	78,900	7,770.00	613,053,000
東海旅客鉄道	78,800	23,610.00	1,860,468,000
西武ホールディングス	112,200	2,020.00	226,644,000
鴻池運輸	12,500	1,933.00	24,162,500
西日本鉄道	24,400	3,010.00	73,444,000
ハマキョウレックス	6,200	4,175.00	25,885,000
サカイ引越センター	4,600	6,360.00	29,256,000
近鉄グループホールディングス	83,400	4,470.00	372,798,000
阪急阪神ホールディングス	111,200	3,975.00	442,020,000
南海電気鉄道	39,500	2,869.00	113,325,500
京阪ホールディングス	37,100	4,310.00	159,901,000

神戸電鉄	2,000	4,025.00	8,050,000	
名古屋鉄道	66,800	2,790.00	186,372,000	
山陽電気鉄道	6,400	2,474.00	15,833,600	
日本通運	32,700	7,360.00	240,672,000	
ヤマトホールディングス	146,200	3,405.00	497,811,000	
山九	21,400	6,350.00	135,890,000	
丸運	4,500	348.00	1,566,000	
丸全昭和運輸	6,000	2,929.00	17,574,000	
センコーグループホールディングス	50,100	930.00	46,593,000	
トナミホールディングス	2,000	7,010.00	14,020,000	
ニッコンホールディングス	31,700	2,915.00	92,405,500	
日本石油輸送	1,000	2,954.00	2,954,000	
福山通運	12,200	4,850.00	59,170,000	
セイノーホールディングス	62,400	1,700.00	106,080,000	
エスライン	2,300	1,231.00	2,831,300	
神奈川中央交通	2,100	3,810.00	8,001,000	
日立物流	18,300	3,150.00	57,645,000	
丸和運輸機関	4,400	4,235.00	18,634,000	
C & F ロジホールディングス	9,100	1,396.00	12,703,600	
九州旅客鉄道	70,000	3,425.00	239,750,000	
S Gホールディングス	78,800	3,020.00	237,976,000	
日本郵船	70,000	2,128.00	148,960,000	
商船三井	52,900	3,315.00	175,363,500	
川崎汽船	38,800	2,266.00	87,920,800	
N S ユナイテッド海運	4,200	2,613.00	10,974,600	
飯野海運	43,800	573.00	25,097,400	
共栄タンカー	900	1,934.00	1,740,600	
乾汽船	6,400	913.00	5,843,200	
日本航空	152,700	4,038.00	616,602,600	
A N A ホールディングス	161,900	3,917.00	634,162,300	
パスコ	1,600	1,384.00	2,214,400	
トランコム	2,300	8,230.00	18,929,000	
日新	7,200	2,604.00	18,748,800	
三菱倉庫	28,900	2,934.00	84,792,600	
三井倉庫ホールディングス	9,500	2,025.00	19,237,500	
住友倉庫	28,900	1,495.00	43,205,500	
澁澤倉庫	4,600	1,780.00	8,188,000	
東陽倉庫	15,000	355.00	5,325,000	
日本トランスシティ	20,200	525.00	10,605,000	
ケイヒン	1,600	1,615.00	2,584,000	
中央倉庫	5,200	1,274.00	6,624,800	
川西倉庫	1,700	1,687.00	2,867,900	

安田倉庫	7,600	917.00	6,969,200
東洋埠頭	2,500	1,701.00	4,252,500
宇徳	7,100	544.00	3,862,400
上組	51,400	2,477.00	127,317,800
サンリツ	2,100	772.00	1,621,200
キムラユニティー	2,300	1,195.00	2,748,500
キューソー流通システム	2,100	2,908.00	6,106,800
近鉄エクスプレス	15,700	2,178.00	34,194,600
東海運	4,500	331.00	1,489,500
エーアイティー	5,900	1,049.00	6,189,100
内外トランスライン	2,600	1,800.00	4,680,000
日本コンセプト	2,300	1,216.00	2,796,800
N E C ネットズエスアイ	9,600	2,589.00	24,854,400
システナ	27,800	1,600.00	44,480,000
デジタルアーツ	4,300	5,350.00	23,005,000
新日鉄住金ソリューションズ	13,000	3,690.00	47,970,000
キューブシステム	5,200	958.00	4,981,600
エイジア	1,900	1,510.00	2,869,000
コア	3,800	1,410.00	5,358,000
ソリトンシステムズ	5,100	1,058.00	5,395,800
ソフトクリエイイトホールディングス	4,200	1,739.00	7,303,800
T I S	28,800	5,740.00	165,312,000
ネオス	2,600	945.00	2,457,000
電算システム	3,400	2,242.00	7,622,800
グリー	46,900	537.00	25,185,300
コーエーテクモホールディングス	17,780	1,969.00	35,008,820
三菱総合研究所	3,400	4,385.00	14,909,000
電算	1,000	2,244.00	2,244,000
A G S	5,100	804.00	4,100,400
ファインデックス	7,600	775.00	5,890,000
ヒト・コミュニケーションズ	2,100	1,813.00	3,807,300
ブレインパッド	1,900	5,960.00	11,324,000
K L a b	15,500	1,135.00	17,592,500
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	6,300	2,953.00	18,603,900
イーブックイニシアティブジャパン	1,400	2,302.00	3,222,800
ネクソン	220,000	1,490.00	327,800,000
アイスタイル	22,200	1,376.00	30,547,200
エムアップ	2,900	2,759.00	8,001,100
エイチーム	5,500	1,946.00	10,703,000
テクノスジャパン	8,100	1,057.00	8,561,700
コロプラ	25,000	725.00	18,125,000
ブロードリーフ	43,100	802.00	34,566,200

クロス・マーケティンググループ	2,800	532.00	1,489,600	
デジタルハーツホールディングス	4,700	1,710.00	8,037,000	
メディアドゥホールディングス	2,900	2,612.00	7,574,800	
じげん	9,400	865.00	8,131,000	
サイバーリンクス	1,500	1,120.00	1,680,000	
フィックスターズ	8,400	1,611.00	13,532,400	
VOYAGE GROUP	4,700	1,598.00	7,510,600	
オブティム	1,500	5,170.00	7,755,000	
セレス	2,900	2,018.00	5,852,200	
ペリサーブ	1,200	5,010.00	6,012,000	
ティーガイア	8,700	2,963.00	25,778,100	
セック	1,200	5,400.00	6,480,000	
日本アジアグループ	9,300	430.00	3,999,000	
豆蔵ホールディングス	6,700	972.00	6,512,400	
テクマトリックス	4,300	2,305.00	9,911,500	
プロシップ	1,300	2,718.00	3,533,400	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	209,000	236.00	49,324,000	
GMOペイメントゲートウェイ	14,200	7,610.00	108,062,000	
ザッパラス	4,700	391.00	1,837,700	
システムリサーチ	1,200	4,920.00	5,904,000	
インターネットイニシアティブ	14,100	2,316.00	32,655,600	
さくらインターネット	10,600	727.00	7,706,200	
ヴィンクス	2,500	1,524.00	3,810,000	
GMOクラウド	2,000	4,345.00	8,690,000	
SRAホールディングス	4,600	3,450.00	15,870,000	
Minor iソリューションズ	1,800	1,461.00	2,629,800	
朝日ネット	8,200	523.00	4,288,600	
eBASE	2,400	1,902.00	4,564,800	
アバント	2,400	1,710.00	4,104,000	
アドソル日進	3,400	2,148.00	7,303,200	
フリービット	5,900	1,103.00	6,507,700	
コムチュア	4,400	4,390.00	19,316,000	
サイバーコム	1,600	2,112.00	3,379,200	
アステリア	4,500	1,111.00	4,999,500	
マークラインズ	3,100	2,018.00	6,255,800	
メディカル・データ・ビジョン	7,800	2,037.00	15,888,600	
gumi	10,000	654.00	6,540,000	
ショーケース・ティービー	2,000	1,012.00	2,024,000	
モバイルファクトリー	2,500	1,643.00	4,107,500	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	3,900	1,614.00	6,294,600	
PCIホールディングス	1,600	2,997.00	4,795,200	
パイブドHD	1,500	1,097.00	1,645,500	

アイピーシー	1,500	1,880.00	2,820,000
ネオジャパン	2,200	1,099.00	2,417,800
P R T I M E S	600	3,185.00	1,911,000
ランドコンピュータ	1,000	1,199.00	1,199,000
オープンドア	3,500	3,185.00	11,147,500
マイネット	3,000	1,235.00	3,705,000
アカツキ	2,300	4,540.00	10,442,000
ベネフィットジャパン	600	1,015.00	609,000
U b i c o mホールディングス	1,400	1,372.00	1,920,800
L I N E	26,300	4,775.00	125,582,500
カナミックネットワーク	1,400	2,247.00	3,145,800
ノムラシステムコーポレーション	900	1,168.00	1,051,200
シンクロ・フード	3,200	890.00	2,848,000
オークネット	4,700	1,297.00	6,095,900
A O I T Y O H o l d i n g s	9,500	1,428.00	13,566,000
マクロミル	10,900	2,494.00	27,184,600
ビーグリー	1,800	1,448.00	2,606,400
オロ	900	6,030.00	5,427,000
ソルクシーズ	3,900	991.00	3,864,900
フェイス	3,200	1,315.00	4,208,000
ハイマックス	1,200	1,960.00	2,352,000
野村総合研究所	54,900	5,710.00	313,479,000
サイバネットシステム	7,300	747.00	5,453,100
C Eホールディングス	2,400	844.00	2,025,600
日本システム技術	1,500	2,566.00	3,849,000
インテージホールディングス	10,400	1,029.00	10,701,600
東邦システムサイエンス	3,100	876.00	2,715,600
ソースネクスト	13,000	1,221.00	15,873,000
F I G	8,300	337.00	2,797,100
フォーカスシステムズ	5,200	1,049.00	5,454,800
クレスコ	2,000	3,440.00	6,880,000
フジ・メディア・ホールディングス	89,700	2,008.00	180,117,600
オービック	27,200	10,790.00	293,488,000
ジャストシステム	14,100	2,640.00	37,224,000
T D C ソフト	7,800	1,111.00	8,665,800
ヤフー	623,500	411.00	256,258,500
トレンドマイクロ	46,000	7,480.00	344,080,000
インフォメーション・ディベロプメント	2,800	1,726.00	4,832,800
日本オラクル	14,000	9,310.00	130,340,000
アルファシステムズ	2,900	2,934.00	8,508,600
フューチャー	11,800	1,833.00	21,629,400
C A C H o l d i n g s	6,600	1,152.00	7,603,200

ソフトバンク・テクノロジー	3,700	2,810.00	10,397,000
トーセ	2,600	1,072.00	2,787,200
オービックビジネスコンサルタント	4,400	10,050.00	44,220,000
伊藤忠テクノソリューションズ	39,400	2,497.00	98,381,800
アイティフォー	10,600	1,030.00	10,918,000
東計電算	1,300	3,340.00	4,342,000
エクスネット	1,500	968.00	1,452,000
大塚商会	46,800	4,250.00	198,900,000
サイボウズ	10,400	696.00	7,238,400
ソフトブレーン	7,200	527.00	3,794,400
電通国際情報サービス	5,400	4,215.00	22,761,000
デジタルガレージ	15,600	3,730.00	58,188,000
E Mシステムズ	6,200	1,271.00	7,880,200
ウェザーニューズ	3,000	3,525.00	10,575,000
C I J	7,000	778.00	5,446,000
東洋ビジネスエンジニアリング	900	2,321.00	2,088,900
日本エンタープライズ	9,900	235.00	2,326,500
WOWOW	4,200	3,625.00	15,225,000
スカラ	7,200	1,207.00	8,690,400
I M A G I C A G R O U P	7,700	667.00	5,135,900
ネットワンシステムズ	35,300	2,728.00	96,298,400
システムソフト	21,900	119.00	2,606,100
アルゴグラフィックス	4,000	4,855.00	19,420,000
マーベラス	14,800	931.00	13,778,800
エイベックス	16,100	1,631.00	26,259,100
日本ユニシス	24,000	3,045.00	73,080,000
兼松エレクトロニクス	5,500	3,790.00	20,845,000
東京放送ホールディングス	47,800	2,340.00	111,852,000
日本テレビホールディングス	79,400	1,951.00	154,909,400
朝日放送グループホールディングス	8,900	809.00	7,200,100
テレビ朝日ホールディングス	23,800	2,202.00	52,407,600
スカパーJ S A Tホールディングス	66,300	548.00	36,332,400
テレビ東京ホールディングス	7,100	2,823.00	20,043,300
日本BS放送	3,100	1,367.00	4,237,700
ビジョン	2,700	5,290.00	14,283,000
ワイヤレスゲート	4,100	665.00	2,726,500
コネクシオ	6,200	2,054.00	12,734,800
クロップス	2,000	712.00	1,424,000
日本電信電話	620,000	5,164.00	3,201,680,000
K D D I	761,400	3,159.00	2,405,262,600
光通信	10,200	22,170.00	226,134,000
N T T ドコモ	620,400	3,045.00	1,889,118,000

エムティーアイ	10,300	632.00	6,509,600
GMOインターネット	31,600	2,009.00	63,484,400
アйдママーケティングコミュニケーション	2,200	695.00	1,529,000
カドカワ	25,300	1,253.00	31,700,900
学研ホールディングス	2,900	5,900.00	17,110,000
ゼンリン	15,700	3,590.00	56,363,000
昭文社	4,300	677.00	2,911,100
インプレスホールディングス	6,900	177.00	1,221,300
アイネット	5,000	1,955.00	9,775,000
松竹	5,700	13,960.00	79,572,000
東宝	56,900	3,530.00	200,857,000
東映	3,200	13,720.00	43,904,000
エヌ・ティ・ティ・データ	268,500	1,588.00	426,378,000
ピー・シー・エー	1,400	1,932.00	2,704,800
ビジネスブレイン太田昭和	1,600	2,319.00	3,710,400
D T S	9,000	4,550.00	40,950,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	40,200	4,715.00	189,543,000
シーイーシー	10,300	2,735.00	28,170,500
カブコン	37,100	2,917.00	108,220,700
アイ・エス・ピー	1,800	2,194.00	3,949,200
ジャステック	5,100	1,241.00	6,329,100
S C S K	20,000	5,370.00	107,400,000
日本システムウエア	2,900	2,158.00	6,258,200
アイネス	11,100	1,310.00	14,541,000
T K C	7,300	4,655.00	33,981,500
富士ソフト	12,900	5,760.00	74,304,000
N S D	14,300	2,540.00	36,322,000
コナミホールディングス	35,300	4,460.00	157,438,000
福井コンピュータホールディングス	2,600	2,240.00	5,824,000
J B C Cホールディングス	6,900	1,538.00	10,612,200
ミロク情報サービス	7,700	2,586.00	19,912,200
ソフトバンクグループ	391,100	11,435.00	4,472,228,500
ハウスイ	700	1,094.00	765,800
高千穂交易	3,400	1,043.00	3,546,200
伊藤忠食品	2,100	5,890.00	12,369,000
エレマテック	4,100	2,702.00	11,078,200
J A L U X	2,500	2,874.00	7,185,000
あらた	4,400	5,540.00	24,376,000
トーメンデバイス	1,300	2,782.00	3,616,600
東京エレクトロン デバイス	3,200	1,918.00	6,137,600
フィールズ	6,600	919.00	6,065,400
双日	513,200	411.00	210,925,200

アルフレッサ ホールディングス	96,400	3,045.00	293,538,000
横浜冷凍	22,800	927.00	21,135,600
神栄	1,200	1,285.00	1,542,000
ラサ商事	3,900	1,022.00	3,985,800
ラクーン	5,200	614.00	3,192,800
アルコニックス	9,200	1,617.00	14,876,400
神戸物産	6,500	6,200.00	40,300,000
あい ホールディングス	13,900	2,625.00	36,487,500
ディーブイエックス	3,100	1,449.00	4,491,900
ダイワボウホールディングス	7,400	7,380.00	54,612,000
マクニカ・富士エレホールディングス	16,600	2,045.00	33,947,000
ラクト・ジャパン	1,900	7,720.00	14,668,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	16,400	1,256.00	20,598,400
八洲電機	6,700	917.00	6,143,900
メディアスホールディングス	4,900	897.00	4,395,300
U K Cホールディングス	5,600	2,631.00	14,733,600
ジューテックホールディングス	1,900	1,080.00	2,052,000
大光	2,100	721.00	1,514,100
O C H Iホールディングス	2,500	1,428.00	3,570,000
T O K A Iホールディングス	45,800	1,146.00	52,486,800
黒谷	1,500	516.00	774,000
C o m i n i x	1,300	937.00	1,218,100
三洋貿易	4,400	2,104.00	9,257,600
ビューティガレージ	1,200	2,457.00	2,948,400
ウイン・パートナーズ	6,400	1,292.00	8,268,800
ミタチ産業	2,100	873.00	1,833,300
シップヘルスケアホールディングス	18,100	4,350.00	78,735,000
明治電機工業	3,000	2,073.00	6,219,000
デリカフーズホールディングス	1,700	1,556.00	2,645,200
スターティアホールディングス	1,900	713.00	1,354,700
コメダホールディングス	16,200	2,303.00	37,308,600
富士興産	3,300	637.00	2,102,100
協栄産業	1,100	1,898.00	2,087,800
小野建	7,700	1,812.00	13,952,400
佐島電機	6,400	1,004.00	6,425,600
エコートレーディング	2,000	677.00	1,354,000
伯東	5,300	1,597.00	8,464,100
コンドーテック	6,800	1,135.00	7,718,000
中山福	5,100	704.00	3,590,400
ナガイレーベン	12,600	2,738.00	34,498,800
三菱食品	9,500	3,015.00	28,642,500
松田産業	6,300	1,596.00	10,054,800

第一興商	12,900	5,460.00	70,434,000
メディバルホールディングス	86,900	2,358.00	204,910,200
S P K	1,900	2,508.00	4,765,200
萩原電気ホールディングス	3,200	3,385.00	10,832,000
アズワン	6,800	8,340.00	56,712,000
スズデン	3,000	1,422.00	4,266,000
尾家産業	2,500	1,434.00	3,585,000
シモジマ	5,400	1,130.00	6,102,000
ドウシシャ	9,200	2,338.00	21,509,600
小津産業	1,900	2,086.00	3,963,400
高速	5,300	1,338.00	7,091,400
たけびし	3,000	1,724.00	5,172,000
リックス	2,000	1,718.00	3,436,000
丸文	7,700	826.00	6,360,200
ハピネット	5,900	1,795.00	10,590,500
橋本総業ホールディングス	1,800	1,624.00	2,923,200
日本ライフライン	24,700	2,401.00	59,304,700
タカショー	4,000	476.00	1,904,000
エクセル	2,900	1,788.00	5,185,200
マルカキカイ	2,800	2,177.00	6,095,600
I D O M	26,700	383.00	10,226,100
日本エム・ディ・エム	5,900	1,228.00	7,245,200
進和	5,100	2,201.00	11,225,100
エスケイジャパン	2,100	637.00	1,337,700
ダイترون	4,000	2,254.00	9,016,000
シークス	11,000	1,971.00	21,681,000
田中商事	2,600	701.00	1,822,600
オーハシテクニカ	4,900	1,634.00	8,006,600
白銅	3,100	1,995.00	6,184,500
伊藤忠商事	636,400	2,225.00	1,415,990,000
丸紅	712,600	1,046.50	745,735,900
高島	1,500	2,077.00	3,115,500
長瀬産業	52,300	2,000.00	104,600,000
蝶理	5,500	2,098.00	11,539,000
豊田通商	96,800	4,335.00	419,628,000
三共生興	15,000	479.00	7,185,000
兼松	37,000	1,719.00	63,603,000
ツカモトコーポレーション	1,600	1,249.00	1,998,400
三井物産	714,400	2,032.50	1,452,018,000
日本紙パルプ商事	4,500	4,745.00	21,352,500
日立ハイテクノロジーズ	30,100	4,040.00	121,604,000
カメイ	11,300	1,581.00	17,865,300

東都水産	1,300	2,331.00	3,030,300
OUGホールディングス	1,400	2,755.00	3,857,000
スターゼン	3,500	4,860.00	17,010,000
山善	33,900	1,360.00	46,104,000
椿本興業	2,000	3,455.00	6,910,000
住友商事	547,000	1,908.50	1,043,949,500
内田洋行	4,000	3,050.00	12,200,000
三菱商事	608,500	3,555.00	2,163,217,500
第一実業	3,900	4,090.00	15,951,000
キャノンマーケティングジャパン	24,800	2,392.00	59,321,600
西華産業	5,300	2,041.00	10,817,300
佐藤商事	7,900	1,228.00	9,701,200
菱洋エレクトロ	8,100	1,764.00	14,288,400
東京産業	8,800	811.00	7,136,800
ユアサ商事	8,200	4,100.00	33,620,000
神鋼商事	1,900	3,245.00	6,165,500
小林産業	5,500	344.00	1,892,000
阪和興業	16,200	3,795.00	61,479,000
正栄食品工業	4,600	4,200.00	19,320,000
カナデン	8,400	1,235.00	10,374,000
菱電商事	6,300	1,710.00	10,773,000
フルサト工業	4,800	1,882.00	9,033,600
岩谷産業	19,200	4,045.00	77,664,000
すてきナイスグループ	3,800	1,345.00	5,111,000
昭光通商	3,000	965.00	2,895,000
ニチモウ	1,400	1,681.00	2,353,400
極東貿易	2,500	2,217.00	5,542,500
イワキ	10,500	603.00	6,331,500
三愛石油	23,300	1,390.00	32,387,000
稲畑産業	20,800	1,766.00	36,732,800
G S Iクレオス	2,300	1,481.00	3,406,300
明和産業	8,000	498.00	3,984,000
ワキタ	18,500	1,413.00	26,140,500
東邦ホールディングス	25,700	2,945.00	75,686,500
サンゲツ	28,400	2,220.00	63,048,000
ミツウロコグループホールディングス	12,600	839.00	10,571,400
シナネンホールディングス	3,600	2,894.00	10,418,400
伊藤忠エネクス	19,300	1,152.00	22,233,600
サンリオ	24,400	2,308.00	56,315,200
サンワテクノス	5,600	1,417.00	7,935,200
リョーサン	9,600	4,125.00	39,600,000
新光商事	9,500	1,646.00	15,637,000

トーホー	3,900	2,295.00	8,950,500
三信電気	8,000	1,996.00	15,968,000
東陽テクニカ	10,100	931.00	9,403,100
モスフードサービス	11,400	2,954.00	33,675,600
加賀電子	7,900	2,393.00	18,904,700
ソーダニッカ	9,100	697.00	6,342,700
立花エレテック	5,900	1,966.00	11,599,400
フォーバル	3,900	1,001.00	3,903,900
PALTAC	12,200	6,140.00	74,908,000
三谷産業	10,100	358.00	3,615,800
西本Wismettacホールディングス	2,000	5,450.00	10,900,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	700	1,437.00	1,005,900
国際紙パルプ商事	15,500	362.00	5,611,000
ヤマタネ	4,300	2,113.00	9,085,900
丸紅建材リース	900	2,526.00	2,273,400
日鉄住金物産	6,800	5,600.00	38,080,000
泉州電業	2,900	3,100.00	8,990,000
トラスコ中山	18,100	3,085.00	55,838,500
オートバックスセブン	34,500	1,942.00	66,999,000
モリト	6,400	910.00	5,824,000
加藤産業	13,600	3,825.00	52,020,000
イノテック	7,600	1,381.00	10,495,600
イエローハット	8,200	3,045.00	24,969,000
J Kホールディングス	8,700	831.00	7,229,700
日伝	7,200	2,000.00	14,400,000
北沢産業	7,400	245.00	1,813,000
杉本商事	4,700	2,018.00	9,484,600
因幡電機産業	11,500	4,975.00	57,212,500
バイテックホールディングス	3,900	2,612.00	10,186,800
東テク	2,900	3,045.00	8,830,500
ミスミグループ本社	100,800	2,963.00	298,670,400
アルテック	6,400	374.00	2,393,600
タキヒヨー	2,900	2,168.00	6,287,200
蔵王産業	1,400	1,549.00	2,168,600
スズケン	39,600	5,360.00	212,256,000
ジェコス	6,100	1,226.00	7,478,600
ルネサスイーストン	8,000	554.00	4,432,000
ローソン	21,900	6,720.00	147,168,000
サンエー	6,600	5,150.00	33,990,000
カワチ薬品	6,800	2,284.00	15,531,200
エービーシー・マート	15,800	6,250.00	98,750,000
ハードオフコーポレーション	4,000	974.00	3,896,000

アスクル	7,600	3,375.00	25,650,000
ゲオホールディングス	14,400	1,706.00	24,566,400
アダストリア	13,400	1,531.00	20,515,400
ジーフット	5,400	764.00	4,125,600
くらコーポレーション	5,100	7,360.00	37,536,000
キャンドウ	4,200	1,731.00	7,270,200
パルグループホールディングス	4,500	2,798.00	12,591,000
エディオン	33,700	1,251.00	42,158,700
サーラコーポレーション	17,700	700.00	12,390,000
ワッツ	2,900	934.00	2,708,600
ハローズ	3,300	2,752.00	9,081,600
あみやき亭	1,900	4,580.00	8,702,000
ひらまつ	12,100	460.00	5,566,000
大黒天物産	2,100	4,490.00	9,429,000
ハニーズホールディングス	8,600	950.00	8,170,000
ファーマライズホールディングス	2,100	638.00	1,339,800
アルペン	6,700	2,035.00	13,634,500
ハブ	2,200	1,011.00	2,224,200
クオールホールディングス	9,600	2,441.00	23,433,600
ジーンズ	5,900	6,070.00	35,813,000
ビックカメラ	46,300	1,562.00	72,320,600
D C Mホールディングス	46,800	1,070.00	50,076,000
ペッパーフードサービス	6,800	4,015.00	27,302,000
Monotaro	54,800	3,220.00	176,456,000
東京一番フーズ	2,200	664.00	1,460,800
DDホールディングス	1,900	2,701.00	5,131,900
きちり	2,400	860.00	2,064,000
アークランドサービスホールディングス	6,400	2,159.00	13,817,600
J.フロント リテイリング	103,600	1,738.00	180,056,800
ドトール・日レスホールディングス	15,300	2,095.00	32,053,500
マツモトキヨシホールディングス	35,900	4,555.00	163,524,500
ブロンコビリー	4,600	3,615.00	16,629,000
Z O Z O	85,200	3,520.00	299,904,000
トレジャー・ファクトリー	2,600	766.00	1,991,600
物語コーポレーション	2,500	10,890.00	27,225,000
ココカラファイン	9,100	7,110.00	64,701,000
三越伊勢丹ホールディングス	162,200	1,376.00	223,187,200
Hamee	2,200	1,595.00	3,509,000
ウエルシアホールディングス	22,900	6,330.00	144,957,000
クリエイトSDホールディングス	12,800	2,968.00	37,990,400
丸善CHIホールディングス	10,100	378.00	3,817,800
ティーライフ	1,300	1,079.00	1,402,700

エー・ピーカンパニー	1,700	607.00	1,031,900
チムニー	2,700	2,909.00	7,854,300
シュッピン	5,400	1,354.00	7,311,600
ネクステージ	13,400	895.00	11,993,000
ジョイフル本田	25,400	1,790.00	45,466,000
鳥貴族	2,900	2,423.00	7,026,700
キリン堂ホールディングス	3,100	1,886.00	5,846,600
ホットランド	4,600	1,363.00	6,269,800
すかいらーくホールディングス	80,900	1,673.00	135,345,700
綿半ホールディングス	3,300	2,915.00	9,619,500
ヨシックス	1,400	2,986.00	4,180,400
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	28,900	1,399.00	40,431,100
ゴルフダイジェスト・オンライン	3,700	927.00	3,429,900
B E E N O S	2,100	1,920.00	4,032,000
あさひ	6,500	1,457.00	9,470,500
日本調剤	3,100	3,575.00	11,082,500
コスモス薬品	4,400	25,120.00	110,528,000
トーエル	4,200	1,016.00	4,267,200
一六堂	2,000	382.00	764,000
オンリー	1,500	894.00	1,341,000
セブン&アイ・ホールディングス	363,500	5,071.00	1,843,308,500
薬王堂	3,800	3,840.00	14,592,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	23,500	1,320.00	31,020,000
ツルハホールディングス	18,800	13,590.00	255,492,000
サンマルクホールディングス	6,300	2,650.00	16,695,000
フェリシモ	2,300	1,319.00	3,033,700
トリドールホールディングス	10,700	2,447.00	26,182,900
T O K Y O B A S E	7,900	659.00	5,206,100
ウイルプラスホールディングス	900	970.00	873,000
ジャパンミート	3,300	2,242.00	7,398,600
サツドラホールディングス	1,500	2,087.00	3,130,500
ダイユー・リックホールディングス	4,200	1,179.00	4,951,800
パロックジャパンリミテッド	7,000	1,023.00	7,161,000
クスリのアオキホールディングス	6,900	8,900.00	61,410,000
力の源ホールディングス	2,000	1,159.00	2,318,000
スシローグローバルホールディングス	9,500	6,580.00	62,510,000
L I X I L ビバ	11,000	1,753.00	19,283,000
メディカルシステムネットワーク	10,300	465.00	4,789,500
はるやまホールディングス	4,200	962.00	4,040,400
ノジマ	15,400	2,463.00	37,930,200
カップ・クリエイト	10,800	1,365.00	14,742,000

ライトオン	7,500	1,063.00	7,972,500
良品計画	11,500	33,600.00	386,400,000
三城ホールディングス	11,100	483.00	5,361,300
アドヴァン	8,900	1,006.00	8,953,400
アルビス	2,800	3,015.00	8,442,000
コナカ	11,400	516.00	5,882,400
ハウス オブ ローゼ	1,100	1,899.00	2,088,900
G - 7ホールディングス	2,600	2,802.00	7,285,200
イオン北海道	8,900	841.00	7,484,900
コジマ	13,100	517.00	6,772,700
ヒマラヤ	2,700	985.00	2,659,500
コーナン商事	12,400	2,887.00	35,798,800
エコス	3,600	1,676.00	6,033,600
ワタミ	10,300	1,296.00	13,348,800
マルシェ	2,300	806.00	1,853,800
ドンキホーテホールディングス	56,200	5,730.00	322,026,000
西松屋チェーン	19,200	1,133.00	21,753,600
ゼンショーホールディングス	45,000	2,200.00	99,000,000
幸楽苑ホールディングス	5,000	1,662.00	8,310,000
ハークスレイ	2,200	1,095.00	2,409,000
サイゼリヤ	14,300	2,206.00	31,545,800
V Tホールディングス	29,500	504.00	14,868,000
魚力	2,500	1,459.00	3,647,500
ポブラ	2,200	647.00	1,423,400
フジ・コーポレーション	1,800	2,389.00	4,300,200
ユナイテッドアローズ	10,800	4,695.00	50,706,000
ハイデイ日高	11,400	2,366.00	26,972,400
京都きもの友禅	5,800	542.00	3,143,600
コロワイド	28,800	2,938.00	84,614,400
ピーシーデポコーポレーション	13,200	544.00	7,180,800
壱番屋	6,100	4,580.00	27,938,000
P L A N T	2,100	1,266.00	2,658,600
スギホールディングス	19,100	5,740.00	109,634,000
ヴィア・ホールディングス	10,600	714.00	7,568,400
スクロール	13,400	682.00	9,138,800
ヨンドシーホールディングス	8,900	2,366.00	21,057,400
ユニー・ファミリーマートホールディングス	27,700	11,830.00	327,691,000
木曽路	10,700	2,690.00	28,783,000
S R Sホールディングス	10,300	1,008.00	10,382,400
タカキュー	6,700	205.00	1,373,500
ケーヨー	16,300	544.00	8,867,200
上新電機	10,300	3,300.00	33,990,000

日本瓦斯	15,900	5,600.00	89,040,000
ロイヤルホールディングス	15,400	2,934.00	45,183,600
いなげや	9,700	1,686.00	16,354,200
鳥忠	19,700	3,605.00	71,018,500
チヨダ	10,300	2,222.00	22,886,600
ライフコーポレーション	6,600	3,025.00	19,965,000
リンガーハット	10,700	2,404.00	25,722,800
MrMaxHD	11,100	615.00	6,826,500
テンアライド	8,000	451.00	3,608,000
AOKIホールディングス	17,400	1,527.00	26,569,800
オークワ	12,000	1,204.00	14,448,000
コメリ	13,400	2,664.00	35,697,600
青山商事	16,700	3,465.00	57,865,500
しまむら	10,100	10,520.00	106,252,000
はせがわ	4,600	489.00	2,249,400
高島屋	68,100	1,847.00	125,780,700
松屋	17,600	1,295.00	22,792,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	41,100	1,838.00	75,541,800
近鉄百貨店	3,300	3,910.00	12,903,000
パルコ	8,500	1,253.00	10,650,500
丸井グループ	79,500	2,736.00	217,512,000
アクシアル リテイリング	7,200	4,035.00	29,052,000
イオン	333,700	2,704.00	902,324,800
イズミ	15,700	7,410.00	116,337,000
平和堂	17,600	3,055.00	53,768,000
フジ	10,400	2,193.00	22,807,200
ヤオコー	9,900	6,830.00	67,617,000
ゼビオホールディングス	11,800	1,667.00	19,670,600
ケーズホールディングス	76,900	1,364.00	104,891,600
Olympicグループ	5,200	1,020.00	5,304,000
日産東京販売ホールディングス	12,900	365.00	4,708,500
Genky DrugStores	3,400	4,350.00	14,790,000
総合メディカルホールディングス	7,600	2,630.00	19,988,000
ブックオフグループホールディングス	5,000	756.00	3,780,000
アインホールディングス	11,600	8,960.00	103,936,000
元気寿司	2,200	6,330.00	13,926,000
ヤマダ電機	296,600	570.00	169,062,000
アーランドサカモト	14,800	1,532.00	22,673,600
ニトリホールディングス	34,400	16,225.00	558,140,000
グルメ杵屋	6,000	1,234.00	7,404,000
愛眼	7,000	371.00	2,597,000
ケーユーホールディングス	4,700	970.00	4,559,000

吉野家ホールディングス	28,500	1,837.00	52,354,500
松屋フーズホールディングス	4,200	3,625.00	15,225,000
サガミホールディングス	11,700	1,385.00	16,204,500
関西スーパーマーケット	6,700	1,185.00	7,939,500
王将フードサービス	6,400	7,790.00	49,856,000
プレナス	9,800	1,857.00	18,198,600
ミニストップ	6,500	2,141.00	13,916,500
アークス	16,300	3,065.00	49,959,500
パローホールディングス	20,200	2,601.00	52,540,200
ベルク	3,900	6,120.00	23,868,000
大庄	4,700	1,697.00	7,975,900
ファーストリテイリング	11,600	58,830.00	682,428,000
サンドラッグ	32,600	4,000.00	130,400,000
サクスパー ホールディングス	8,400	1,003.00	8,425,200
ヤマザワ	1,800	1,715.00	3,087,000
やまや	1,800	3,090.00	5,562,000
ペルーナ	21,400	1,318.00	28,205,200
島根銀行	2,500	1,219.00	3,047,500
じもとホールディングス	59,400	188.00	11,167,200
めぶきフィナンシャルグループ	453,200	392.00	177,654,400
東京きらぼしフィナンシャルグループ	12,100	2,335.00	28,253,500
九州フィナンシャルグループ	144,000	544.00	78,336,000
ゆうちょ銀行	246,600	1,336.00	329,457,600
富山第一銀行	23,700	467.00	11,067,900
コンコルディア・フィナンシャルグループ	519,900	556.00	289,064,400
西日本フィナンシャルホールディングス	56,200	1,307.00	73,453,400
関西みらいフィナンシャルグループ	38,900	1,031.00	40,105,900
三十三フィナンシャルグループ	7,600	2,371.00	18,019,600
第四北越フィナンシャルグループ	15,450	5,320.00	82,194,000
新生銀行	70,800	1,839.00	130,201,200
あおぞら銀行	51,700	4,050.00	209,385,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,047,800	713.50	4,315,105,300
りそなホールディングス	953,000	632.80	603,058,400
三井住友トラスト・ホールディングス	170,700	4,637.00	791,535,900
三井住友フィナンシャルグループ	650,200	4,618.00	3,002,623,600
千葉銀行	308,600	772.00	238,239,200
群馬銀行	175,000	577.00	100,975,000
武蔵野銀行	14,100	3,250.00	45,825,000
千葉興業銀行	25,400	500.00	12,700,000
筑波銀行	36,600	272.00	9,955,200
七十七銀行	27,500	2,665.00	73,287,500
青森銀行	7,000	3,410.00	23,870,000

秋田銀行	5,800	2,978.00	17,272,400
山形銀行	10,100	2,436.00	24,603,600
岩手銀行	6,200	4,830.00	29,946,000
東邦銀行	77,700	414.00	32,167,800
東北銀行	4,500	1,340.00	6,030,000
みちのく銀行	5,600	1,785.00	9,996,000
ふくおかフィナンシャルグループ	70,800	3,130.00	221,604,000
静岡銀行	219,400	1,022.00	224,226,800
十六銀行	11,900	2,866.00	34,105,400
八十二銀行	158,700	519.00	82,365,300
山梨中央銀行	11,100	1,986.00	22,044,600
大垣共立銀行	14,000	2,871.00	40,194,000
福井銀行	7,800	2,338.00	18,236,400
北國銀行	10,000	4,315.00	43,150,000
清水銀行	3,800	2,122.00	8,063,600
富山銀行	1,800	4,245.00	7,641,000
滋賀銀行	16,600	2,922.00	48,505,200
南都銀行	10,400	2,858.00	29,723,200
百五銀行	85,300	456.00	38,896,800
京都銀行	33,300	5,910.00	196,803,000
紀陽銀行	33,100	1,789.00	59,215,900
ほくほくフィナンシャルグループ	58,300	1,575.00	91,822,500
広島銀行	129,200	756.00	97,675,200
山陰合同銀行	52,300	1,000.00	52,300,000
中国銀行	60,700	1,121.00	68,044,700
鳥取銀行	3,200	1,671.00	5,347,200
伊予銀行	125,000	695.00	86,875,000
百十四銀行	9,500	3,300.00	31,350,000
四国銀行	13,900	1,362.00	18,931,800
阿波銀行	14,100	3,430.00	48,363,000
大分銀行	5,200	4,075.00	21,190,000
宮崎銀行	6,000	3,315.00	19,890,000
佐賀銀行	5,600	2,334.00	13,070,400
十八銀行	5,500	3,815.00	20,982,500
沖縄銀行	8,600	4,000.00	34,400,000
琉球銀行	19,200	1,352.00	25,958,400
セブン銀行	328,200	347.00	113,885,400
みずほフィナンシャルグループ	11,800,000	197.70	2,332,860,000
高知銀行	3,200	1,153.00	3,689,600
山口フィナンシャルグループ	109,000	1,200.00	130,800,000
長野銀行	3,300	1,746.00	5,761,800
名古屋銀行	7,200	3,835.00	27,612,000

北洋銀行	133,000	380.00	50,540,000
愛知銀行	3,100	5,050.00	15,655,000
中京銀行	3,900	2,326.00	9,071,400
大光銀行	3,300	2,279.00	7,520,700
愛媛銀行	12,700	1,246.00	15,824,200
トマト銀行	3,800	1,488.00	5,654,400
京葉銀行	39,200	943.00	36,965,600
栃木銀行	47,000	373.00	17,531,000
北日本銀行	3,000	2,625.00	7,875,000
東和銀行	15,300	1,032.00	15,789,600
福島銀行	7,300	705.00	5,146,500
大東銀行	4,200	1,218.00	5,115,600
トモニホールディングス	73,400	484.00	35,525,600
フィデアホールディングス	84,300	172.00	14,499,600
池田泉州ホールディングス	94,500	378.00	35,721,000
F P G	27,900	1,128.00	31,471,200
マーキュリアインベストメント	3,400	1,005.00	3,417,000
S B Iホールディングス	98,300	3,565.00	350,439,500
ジャフコ	12,500	4,445.00	55,562,500
大和証券グループ本社	743,500	690.80	513,609,800
野村ホールディングス	1,494,300	550.00	821,865,000
岡三証券グループ	74,000	587.00	43,438,000
丸三証券	27,900	959.00	26,756,100
東洋証券	32,000	265.00	8,480,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	96,400	654.00	63,045,600
光世証券	2,200	1,265.00	2,783,000
水戸証券	25,500	384.00	9,792,000
いちよし証券	18,400	1,175.00	21,620,000
松井証券	42,700	1,183.00	50,514,100
だいこう証券ビジネス	4,500	570.00	2,565,000
マネックスグループ	88,800	548.00	48,662,400
カブドットコム証券	56,200	386.00	21,693,200
極東証券	11,800	1,440.00	16,992,000
岩井コスモホールディングス	9,000	1,619.00	14,571,000
藍澤証券	16,400	772.00	12,660,800
マネーパートナーズグループ	11,500	402.00	4,623,000
かんぽ生命保険	32,800	2,705.00	88,724,000
S O M P Oホールディングス	170,300	4,787.00	815,226,100
アニコム ホールディングス	6,000	3,765.00	22,590,000
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	227,100	3,768.00	855,712,800
ソニーフィナンシャルホールディングス	71,400	2,541.00	181,427,400
第一生命ホールディングス	491,200	2,411.50	1,184,528,800

東京海上ホールディングス	327,200	5,617.00	1,837,882,400
T & Dホールディングス	268,600	1,912.00	513,563,200
アドバンスクリエイト	2,000	2,527.00	5,054,000
全国保証	24,500	4,485.00	109,882,500
ジェイリース	1,600	710.00	1,136,000
イントラスト	1,800	612.00	1,101,600
アルヒ	9,900	2,289.00	22,661,100
クレディセゾン	65,900	1,896.00	124,946,400
アクリーティブ	4,600	414.00	1,904,400
芙蓉総合リース	9,900	6,860.00	67,914,000
興銀リース	16,300	3,015.00	49,144,500
東京センチュリー	17,500	7,000.00	122,500,000
日本証券金融	35,700	688.00	24,561,600
アイフル	145,700	343.00	49,975,100
リコーリース	6,800	3,700.00	25,160,000
イオンフィナンシャルサービス	61,600	2,379.00	146,546,400
アコム	174,500	452.00	78,874,000
ジャックス	10,500	2,390.00	25,095,000
オリエントコーポレーション	187,900	167.00	31,379,300
日立キャピタル	23,900	3,115.00	74,448,500
アプラスフィナンシャル	42,300	109.00	4,610,700
オリックス	579,400	1,835.50	1,063,488,700
三菱UFJリース	220,400	671.00	147,888,400
九州リースサービス	3,800	748.00	2,842,400
日本取引所グループ	249,200	1,970.00	490,924,000
イー・ギャランティ	9,200	1,226.00	11,279,200
アサックス	3,700	627.00	2,319,900
NECキャピタルソリューション	3,500	1,938.00	6,783,000
いちご	124,500	428.00	53,286,000
日本駐車場開発	105,400	177.00	18,655,800
ヒューリック	181,300	1,102.00	199,792,600
三栄建築設計	3,500	1,748.00	6,118,000
スター・マイカ	4,000	1,698.00	6,792,000
野村不動産ホールディングス	57,900	2,281.00	132,069,900
三重交通グループホールディングス	17,800	547.00	9,736,600
サムティ	8,300	1,686.00	13,993,800
ディア・ライフ	10,800	552.00	5,961,600
コーセーアールイー	2,100	890.00	1,869,000
エー・ディー・ワークス	115,000	39.00	4,485,000
日本商業開発	5,000	1,827.00	9,135,000
プレサンスコーポレーション	12,100	1,462.00	17,690,200
ユニゾホールディングス	11,900	2,192.00	26,084,800

THE グローバル社	4,200	870.00	3,654,000
日本管理センター	5,900	1,341.00	7,911,900
サンセイランディック	2,500	1,271.00	3,177,500
エストラスト	1,200	854.00	1,024,800
フージャースホールディングス	21,200	698.00	14,797,600
オープンハウス	14,200	5,550.00	78,810,000
東急不動産ホールディングス	210,300	787.00	165,506,100
飯田グループホールディングス	72,500	2,020.00	146,450,000
イーランド	1,400	803.00	1,124,200
ムゲンエステート	6,100	686.00	4,184,600
ファーストブラザーズ	2,400	1,478.00	3,547,200
ハウズドゥ	3,200	2,493.00	7,977,600
シーアールイー	3,000	901.00	2,703,000
ケイアイスター不動産	3,200	2,392.00	7,654,400
グッドコムアセット	1,500	1,903.00	2,854,500
ジェイ・エス・ビー	300	5,250.00	1,575,000
パーク 2 4	50,700	3,415.00	173,140,500
パラカ	2,300	2,235.00	5,140,500
三井不動産	433,700	2,677.50	1,161,231,750
三菱地所	646,400	1,915.00	1,237,856,000
平和不動産	15,400	2,002.00	30,830,800
東京建物	95,000	1,363.00	129,485,000
ダイビル	22,400	1,218.00	27,283,200
京阪神ビルディング	14,600	858.00	12,526,800
住友不動産	208,000	4,086.00	849,888,000
大京	13,900	2,334.00	32,442,600
テーオーシー	30,200	826.00	24,945,200
東京楽天地	1,400	5,240.00	7,336,000
レオパレス 2 1	103,600	643.00	66,614,800
スターツコーポレーション	11,900	2,483.00	29,547,700
フジ住宅	11,200	883.00	9,889,600
空港施設	8,900	658.00	5,856,200
明和地所	4,900	656.00	3,214,400
ゴールドクレスト	6,900	1,876.00	12,944,400
日本エスリード	3,500	1,598.00	5,593,000
日神不動産	11,900	597.00	7,104,300
日本エスコン	15,900	797.00	12,672,300
タカラレーベン	41,000	345.00	14,145,000
サンヨーハウジング名古屋	5,100	1,114.00	5,681,400
イオンモール	56,000	1,939.00	108,584,000
ファースト住建	3,300	1,476.00	4,870,800
カチタス	11,900	3,370.00	40,103,000

トーセイ	12,100	1,169.00	14,144,900
穴吹興産	1,000	3,270.00	3,270,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	54,100	1,290.00	69,789,000
サンフロンティア不動産	10,700	1,290.00	13,803,000
エフ・ジェー・ネクスト	6,800	902.00	6,133,600
インテリックス	2,600	825.00	2,145,000
ランドビジネス	4,500	462.00	2,079,000
グランディハウス	7,700	490.00	3,773,000
日本空港ビルデング	25,400	5,180.00	131,572,000
日本工営	5,700	2,984.00	17,008,800
L I F U L L	29,500	634.00	18,703,000
ジェイエシーリクルートメント	6,800	2,611.00	17,754,800
日本M&Aセンター	58,300	3,440.00	200,552,000
メンバーズ	2,900	1,312.00	3,804,800
中広	1,000	789.00	789,000
タケエイ	8,900	838.00	7,458,200
E・Jホールディングス	1,100	1,416.00	1,557,600
トラスト・テック	4,100	4,340.00	17,794,000
コシダカホールディングス	22,700	1,302.00	29,555,400
アルトナー	1,400	1,037.00	1,451,800
パソナグループ	8,000	1,680.00	13,440,000
C D S	2,200	1,440.00	3,168,000
リンクアンドモチベーション	15,500	1,430.00	22,165,000
G C A	8,700	978.00	8,508,600
エス・エム・エス	33,300	2,188.00	72,860,400
パーソルホールディングス	77,700	2,724.00	211,654,800
リニカル	5,500	1,869.00	10,279,500
クックパッド	27,000	450.00	12,150,000
エスクリ	3,000	797.00	2,391,000
アイ・ケイ・ケイ	4,200	797.00	3,347,400
学情	3,500	1,787.00	6,254,500
スタジオアリス	4,300	2,349.00	10,100,700
シミックホールディングス	4,700	2,382.00	11,195,400
N J S	1,900	1,803.00	3,425,700
総合警備保障	33,500	4,945.00	165,657,500
カカクコム	63,400	2,262.00	143,410,800
アイロムグループ	2,900	1,916.00	5,556,400
セントケア・ホールディング	3,800	688.00	2,614,400
サイネックス	1,300	792.00	1,029,600
ルネサンス	4,100	2,387.00	9,786,700
ディップ	11,900	2,827.00	33,641,300
オプトホールディング	5,200	3,510.00	18,252,000

ツクイ	19,900	1,126.00	22,407,400
キャリアデザインセンター	2,200	1,655.00	3,641,000
エムスリー	177,100	2,521.00	446,469,100
ツカダ・グローバルホールディング	5,500	643.00	3,536,500
プラス	700	681.00	476,700
アウトソーシング	40,700	1,760.00	71,632,000
ウェルネット	8,700	1,036.00	9,013,200
ワールドホールディングス	2,300	3,465.00	7,969,500
ディー・エヌ・エー	45,400	2,025.00	91,935,000
博報堂D Yホールディングス	116,900	2,007.00	234,618,300
ぐるなび	13,400	932.00	12,488,800
エスアールジータカミヤ	10,200	686.00	6,997,200
ジャパンベストレスキューシステム	6,700	1,271.00	8,515,700
ファンコミュニケーションズ	23,300	702.00	16,356,600
ライク	3,400	1,790.00	6,086,000
ビジネス・ブレークスルー	4,200	410.00	1,722,000
WDBホールディングス	3,900	4,050.00	15,795,000
ティア	4,000	897.00	3,588,000
C D G	800	1,656.00	1,324,800
バリューコマース	5,700	2,441.00	13,913,700
インフォマート	46,200	1,466.00	67,729,200
J Pホールディングス	26,700	315.00	8,410,500
エコナックホールディングス	17,500	121.00	2,117,500
E P Sホールディングス	12,700	2,406.00	30,556,200
レグス	2,200	1,351.00	2,972,200
プレステージ・インターナショナル	17,600	1,359.00	23,918,400
アミューズ	5,600	3,340.00	18,704,000
ドリームインキュベータ	2,900	2,202.00	6,385,800
クイック	5,300	2,151.00	11,400,300
T A C	5,600	274.00	1,534,400
ケネディクス	78,800	649.00	51,141,200
電通	102,500	5,300.00	543,250,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	4,000	2,393.00	9,572,000
ぴあ	2,800	5,850.00	16,380,000
イオンファンタジー	2,700	4,230.00	11,421,000
シーティーエス	8,500	790.00	6,715,000
ネクシィーズグループ	2,600	2,061.00	5,358,600
みらかホールディングス	25,100	2,897.00	72,714,700
アルプス技研	7,400	2,586.00	19,136,400
ダイオーズ	1,700	1,410.00	2,397,000
日本空調サービス	8,900	826.00	7,351,400
オリエンタルランド	99,400	11,710.00	1,163,974,000

ダスキン	22,700	2,795.00	63,446,500
明光ネットワークジャパン	10,800	1,059.00	11,437,200
ファルコホールディングス	4,400	1,893.00	8,329,200
ラウンドワン	26,200	1,477.00	38,697,400
リゾートトラスト	35,700	1,856.00	66,259,200
ビー・エム・エル	10,900	3,475.00	37,877,500
ワタベウェディング	1,500	560.00	840,000
りらいあコミュニケーションズ	13,400	1,421.00	19,041,400
リソー教育	14,300	941.00	13,456,300
早稲田アカデミー	1,200	1,974.00	2,368,800
ユー・エス・エス	102,800	2,106.00	216,496,800
東京個別指導学院	3,000	1,465.00	4,395,000
サイバーエージェント	51,900	6,130.00	318,147,000
楽天	392,300	859.80	337,299,540
クリーク・アンド・リバー社	4,500	1,275.00	5,737,500
テー・オー・ダブリュー	8,300	849.00	7,046,700
セントラルスポーツ	3,200	4,245.00	13,584,000
フルキャストホールディングス	8,500	2,648.00	22,508,000
エン・ジャパン	7,200	5,710.00	41,112,000
リソルホールディングス	900	4,430.00	3,987,000
テクノプロ・ホールディングス	15,900	7,110.00	113,049,000
アトラ	1,800	1,010.00	1,818,000
インターワークス	1,900	896.00	1,702,400
K e e P e r 技研	2,800	1,197.00	3,351,600
ファーストロジック	1,700	941.00	1,599,700
三機サービス	1,300	2,440.00	3,172,000
G u n o s y	5,200	2,016.00	10,483,200
デザインワン・ジャパン	1,700	872.00	1,482,400
イー・ガーディアン	4,000	2,891.00	11,564,000
リブセンス	4,900	357.00	1,749,300
ジャパンマテリアル	23,100	1,595.00	36,844,500
ベクトル	10,200	2,589.00	26,407,800
ウチヤマホールディングス	4,200	507.00	2,129,400
ライクキッズネクスト	1,400	1,398.00	1,957,200
キャリアリンク	3,000	512.00	1,536,000
I B J	5,800	728.00	4,222,400
アサンテ	3,100	2,427.00	7,523,700
N・フィールド	5,500	1,937.00	10,653,500
バリューHR	1,800	2,361.00	4,249,800
M&Aキャピタルパートナーズ	2,100	6,580.00	13,818,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	3,500	1,637.00	5,729,500
E R Iホールディングス	2,500	1,110.00	2,775,000

アビスト	1,300	4,205.00	5,466,500
シグマクシス	4,600	1,333.00	6,131,800
ウィルグループ	3,800	1,059.00	4,024,200
エスクロー・エージェント・ジャパン	11,900	479.00	5,700,100
日本ビューホテル	2,700	1,417.00	3,825,900
リクルートホールディングス	649,100	3,826.00	2,483,456,600
エラン	2,900	3,260.00	9,454,000
土木管理総合試験所	3,900	619.00	2,414,100
日本郵政	477,500	1,356.00	647,490,000
ベルシステム24ホールディングス	14,100	1,774.00	25,013,400
鎌倉新書	6,200	1,516.00	9,399,200
一蔵	1,100	845.00	929,500
LITALICO	2,000	2,678.00	5,356,000
グローバルグループ	1,100	1,859.00	2,044,900
エボラブルアジア	2,400	2,811.00	6,746,400
アトラエ	1,600	2,501.00	4,001,600
ストライク	2,100	3,670.00	7,707,000
ソラスト	15,400	1,452.00	22,360,800
セラク	2,100	749.00	1,572,900
インソース	2,800	2,576.00	7,212,800
アイモバイル	1,900	803.00	1,525,700
キャリアインデックス	2,400	1,466.00	3,518,400
MS - Japan	3,400	2,343.00	7,966,200
船場	1,400	1,032.00	1,444,800
グレイステクノロジー	2,000	3,525.00	7,050,000
フルテック	1,000	1,197.00	1,197,000
グリーンズ	1,900	1,475.00	2,802,500
ツナグ・ソリューションズ	900	1,037.00	933,300
日総工産	2,800	3,005.00	8,414,000
キュービーネットホールディングス	4,400	2,255.00	9,922,000
スプリックス	2,400	2,860.00	6,864,000
アドバンテッジリスクマネジメント	2,900	1,227.00	3,558,300
リログループ	46,000	3,320.00	152,720,000
東祥	5,300	4,585.00	24,300,500
エイチ・アイ・エス	15,000	3,830.00	57,450,000
ラックランド	1,600	2,913.00	4,660,800
共立メンテナンス	15,000	4,830.00	72,450,000
イチネンホールディングス	9,500	1,521.00	14,449,500
建設技術研究所	5,900	1,686.00	9,947,400
スペース	5,500	1,394.00	7,667,000
長大	3,400	870.00	2,958,000
燦ホールディングス	2,000	2,770.00	5,540,000

スバル興業	600	5,900.00	3,540,000	
東京テアトル	3,600	1,360.00	4,896,000	
タナベ経営	1,700	1,766.00	3,002,200	
ナガワ	1,700	5,370.00	9,129,000	
よみうりランド	1,800	4,470.00	8,046,000	
東京都競馬	5,500	4,475.00	24,612,500	
カナモト	11,900	4,005.00	47,659,500	
東京ドーム	34,300	1,000.00	34,300,000	
西尾レントオール	8,600	3,730.00	32,078,000	
トランス・コスモス	9,400	2,908.00	27,335,200	
乃村工藝社	19,700	2,330.00	45,901,000	
藤田観光	3,400	3,485.00	11,849,000	
KNT - CTホールディングス	5,300	1,295.00	6,863,500	
日本管財	9,100	2,152.00	19,583,200	
トーカイ	8,200	2,636.00	21,615,200	
白洋舎	1,000	3,170.00	3,170,000	
セコム	89,300	9,417.00	840,938,100	
セントラル警備保障	4,100	5,010.00	20,541,000	
丹青社	17,400	1,178.00	20,497,200	
メイテック	9,900	5,450.00	53,955,000	
応用地質	9,100	1,543.00	14,041,300	
船井総研ホールディングス	17,500	2,604.00	45,570,000	
進学会ホールディングス	4,100	642.00	2,632,200	
オオバ	6,800	632.00	4,297,600	
いであ	1,800	1,151.00	2,071,800	
学究社	3,100	1,800.00	5,580,000	
ベネッセホールディングス	30,800	3,185.00	98,098,000	
イオンディライト	10,400	4,150.00	43,160,000	
ナック	5,800	1,129.00	6,548,200	
ニチイ学館	16,100	970.00	15,617,000	
ダイセキ	14,100	3,145.00	44,344,500	
ステップ	3,100	1,556.00	4,823,600	
合計	100,612,985		228,398,082,175	

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
新株予約権証券	サムティ株式会社第19回新株予約権	8,300	1,917,300	
	合計	8,300	1,917,300	

(注) 券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【DC日本株式インデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(2018年10月31日現在)

資産総額	8,000,377,027円
負債総額	10,387,644円
純資産総額（ - ）	7,989,989,383円
発行済口数	4,176,933,466口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9129円
（1万口当たり純資産額）	（19,129円）

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2018年10月31日現在)

資産総額	242,745,577,170円
負債総額	6,335,872,709円
純資産総額（ - ）	236,409,704,461円
発行済口数	158,268,313,903口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4937円
（1万口当たり純資産額）	（14,937円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2018年10月31日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2018年12月28日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2018年10月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	520	11,058,229
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	68	235,004
単位型公社債投資信託	0	0
合計	588	11,293,233

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成29年4月1日
至平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けておりま
す。

(1) 【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		20,260,630	23,973,152
前払費用		143,622	157,614
未収委託者報酬		5,252,944	5,373,307
繰延税金資産		61,677	94,211
その他		5,474	9,842
流動資産合計		25,724,348	29,608,128
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	47,993	36,782
器具備品	1	73,765	79,655
その他	1	2,830	1,912
有形固定資産合計		124,589	118,350
無形固定資産			
ソフトウェア		221,499	210,679
その他		6,656	4,377
無形固定資産合計		228,156	215,056
投資その他の資産			
投資有価証券		71,153	42,802
長期前払費用		9,828	7,810
長期貸付金		19,838	17,088
会員権		25,000	25,000
繰延税金資産		137,359	154,422
その他		145	70
貸倒引当金		19,838	17,088
投資その他の資産合計		243,485	230,105
固定資産合計		596,231	563,512
資産合計		26,320,580	30,171,641

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
負債の部			
流動負債			
預り金		13,630	24,591

未払金	2,883,924	2,950,503
未払収益分配金	45	45
未払手数料	2,099,678	2,160,863
その他未払金	784,201	789,595
未払費用	67,780	74,279
未払法人税等	863,230	838,596
未払消費税等	91,120	72,890
賞与引当金	98,072	106,177
その他	3,100	1,241
流動負債合計	4,020,860	4,068,279
固定負債		
資産除去債務	13,148	13,374
退職給付引当金	437,197	496,696
その他	2,065	1,074
固定負債合計	452,411	511,145
負債合計	4,473,271	4,579,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	350,000	350,000
利益剰余金		
利益準備金	71,500	74,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	19,026,944	22,767,534
利益剰余金合計	21,198,444	24,942,034
株主資本合計	21,848,444	25,592,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,134	182
評価・換算差額等合計	1,134	182
純資産合計	21,847,309	25,592,216
負債・純資産合計	26,320,580	30,171,641

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	30,245,448	29,206,178

営業収益合計	30,245,448	29,206,178
営業費用		
支払手数料	12,880,325	12,544,178
広告宣伝費	95,688	175,296
公告費	3,094	-
調査費	6,239,223	6,008,380
調査費	360,520	396,842
委託調査費	5,876,937	5,609,496
図書費	1,766	2,041
営業雑経費	1,460,885	1,474,361
通信費	24,920	33,158
印刷費	370,785	368,414
協会費	30,665	36,616
諸会費	105	105
情報機器関連費	943,725	942,093
その他営業雑経費	90,684	93,973
営業費用合計	20,679,217	20,202,216
一般管理費		
給料	1,874,710	2,006,157
役員報酬	89,520	84,130
給料・手当	1,526,244	1,649,268
賞与	258,946	272,758
退職給付費用	76,106	84,944
福利費	221,018	239,702
交際費	5,612	5,831
旅費交通費	61,961	73,807
租税公課	106,691	102,158
不動産賃借料	113,697	124,629
減価償却費	134,710	119,300
業務委託費	1 486,690	1 484,841
諸経費	223,685	246,326
一般管理費合計	3,304,885	3,487,699
営業利益	6,261,346	5,516,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,669	2,136
収益分配金	129	116
投資有価証券売却益	307	499
貸倒引当金戻入	3,000	2,750
その他	1,591	4,351
営業外収益合計	9,697	9,854
営業外費用		

長期前払費用償却	1	4,644	1	-
投資有価証券売却損		604		2,224
固定資産除却損		-		7,891
その他		0		1,182
営業外費用合計		5,249		11,298
経常利益		6,265,794		5,514,818
特別損失				
統合関連費用		-		51,569
特別損失合計		-		51,569
税引前当期純利益		6,265,794		5,463,248
法人税、住民税及び事業税		1,889,846		1,739,837
法人税等調整額		45,558		50,178
法人税等合計		1,935,405		1,689,659
当期純利益		4,330,389		3,773,589

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	68,500	2,100,000	14,729,555	16,898,055	17,548,055
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			4,330,389	4,330,389	4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	4,297,389	4,300,389	4,300,389
当期末残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444

評価・換算差額等

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,151	1,151	17,546,904
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			4,330,389
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	16	16
当期変動額合計	16	16	4,300,405
当期末残高	1,134	1,134	21,847,309

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	300,000	350,000	350,000
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	300,000	350,000	350,000

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	71,500	2,100,000	19,026,944	21,198,444	21,848,444
当期変動額					
剰余金の配当	3,000		33,000	30,000	30,000
当期純利益			3,773,589	3,773,589	3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,000	-	3,740,589	3,743,589	3,743,589
当期末残高	74,500	2,100,000	22,767,534	24,942,034	25,592,034

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,134	1,134	21,847,309
当期変動額			
剰余金の配当			30,000
当期純利益			3,773,589
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,317	1,317	1,317
当期変動額合計	1,317	1,317	3,744,907

当期末残高	182	182	25,592,216
-------	-----	-----	------------

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異が見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)

建 物	62,231	千円	63,830	千円
器具備品	298,576	"	325,834	"
そ の 他	1,759	"	2,677	"
計	362,567	"	392,342	"

(損益計算書関係)

1関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	業務委託費	39,286	千円	30,081
長期前払費用償却	4,644	"	-	"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株 式	30,000	利益剰余金	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	10,000	平成29年3月31日	平成29年6月30日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	10,000	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクはきわめて低いものと考えております。また、投資有価証券は投資信託であり、投資信託については四半期ごとに時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

売上債権の管理については、社内規程を定め、随時確認を行うなどの管理を行っております。なお、未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスクはきわめて低いものと考えております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、社内ガイドラインにて投資限度額や運用ルール（処分基準）を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	20,260,630	20,260,630	-
(2) 未収委託者報酬	5,252,944	5,252,944	-

(3) 投資有価証券 其他有価証券	71,149	71,149	-
(4) 未払金	(2,883,924)	(2,883,924)	-
(5) 未払法人税等	(863,230)	(863,230)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	23,973,152	23,973,152	-
(2) 未収委託者報酬	5,373,307	5,373,307	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	42,799	42,799	-
(4) 未払金	(2,950,503)	(2,950,503)	-
(5) 未払法人税等	(838,596)	(838,596)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	3	3

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,260,630	-	-	-
未収委託者報酬	5,252,944	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10,402	18,313	2,499

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,973,152	-	-	-
未収委託者報酬	5,373,307	-	-	-

投資有価証券 投資信託	-	12,846	21,065	496
----------------	---	--------	--------	-----

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	15,551	14,322	1,228
小計	15,551	14,322	1,228
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	55,598	58,463	2,864
小計	55,598	58,463	2,864
合計	71,149	72,785	1,635

当事業年度（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
その他	19,223	17,499	1,723
小計	19,223	17,499	1,723
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	23,576	25,037	1,461
小計	23,576	25,037	1,461
合計	42,799	42,536	262

（注）非上場株式（貸借対照表計上額3千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,699	307	604

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
62,968	499	2,224

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 退職給付債務	437,197	496,696
(2) 退職給付引当金	437,197	496,696

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 退職給付費用	76,106	84,944

（注）1. 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおり、前事業年度で14,321千円、当事業年度で15,458千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	28,688	千円	42,041	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,074	"	5,232	"
賞与引当金損金算入限度超過額	30,265	"	32,511	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,869	"	152,088	"
その他	6,972	"	23,674	"
繰延税金資産 合計	205,870	"	255,547	"
繰延税金負債				
投資有価証券売却益益金不算入額	6,833	"	6,833	"
その他	-	"	80	"
繰延税金負債 合計	6,833	"	6,913	"
繰延税金資産の純額	199,037	"	248,633	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	3,568,158千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

顧客の名称	営業収益
J-REIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	2,945,175千円

（注）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

重要性がないため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行（株）	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	9,520,775	未払手数料	1,563,065
							投資助言費用の支払	4,979,747	その他未払金	455,942

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
兄弟会社	三井住友信託銀行（株）	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	投信販売代行手数料等の支払	9,571,581	未払手数料	1,568,277
							投資助言費用の支払	4,809,206	その他未払金	424,421

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（平成29年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（平成30年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	7,282,436円46銭	8,530,738円79銭
1株当たり当期純利益金額	1,443,463円05銭	1,257,863円25銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,330,389千円	3,773,589千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,330,389千円	3,773,589千円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

当社は2018年10月1日付けで監査等委員会の設置等に関し、定款の変更を行いました。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2018年12月28日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2018年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：2000年6月20日

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月 1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年11月30日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松崎雅則

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC日本株式インデックス・オープンの2017年10月3日から2018年10月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC日本株式インデックス・オープンの2018年10月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。